

CDP 気候変動 レポート 2018:日本版

運用資産総額87兆米ドルに達する658の機関投資家を代表して



目次

CDP CEOからのメッセージ	4
レポートライターからのメッセージ	5
気候変動Aリスト	8
CDP回答評価	10
CLIMETRICS(クライメトリクス)	11
CPRクライメート アクション ファンド	12
ケーススタディー日本たばこ産業	14
CDP 2018 気候変動質問書 日本企業の回答	16
CDP 2018 気候変動質問書 日本企業の回答 -カーボンライジング	22
CDPとTCFD	25
気候変動イニシアティブ(JCI) -国家政府以外の多様なアクターの取組を加速する	26
CDPシティー都市の気候変動対策を促進	28
CDP気候変動レポート 2018に寄せて - 環境大臣 原田 義昭	30
Appendix: CDP 2018 気候変動質問書 日本企業一覧	32

※文中に記載している企業名は法人格を省略しています。

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDP Worldwide (CDP) の名義を明記することを条件として、誰でも利用することができます。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要があります。

CDPは、CDP 2018質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、登録番号1122330の英国の団体として登録されている保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2018 CDP Worldwide. All rights reserved.

CDP CEOからのメッセージ



これまで通りのビジネスを継続することなく、課題に立ち向かうことを選択すれば、**繁栄した持続可能な低炭素の未来は達成可能です。**

2018年も気候変動問題への取組みにとって重要な1年となりました。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)から発表されたレポートでは、GHG排出量を減少させるために、緊急の対応が必要であることが強調されています。一方、国連環境計画の報告では、現状と望ましい状況とのギャップについて、私たちは改めて認識させられました。低炭素社会に移行する機会を掴むか、これまで通りの事業活動を行い未曾有のリスクに直面するか、企業や投資家がとるべき選択はこれまで以上に明確になっていると言えるでしょう。

このような状況の中、2018年に気候変動対応のペースが急速に高まったことは心強く思われます。より多くの企業が自社の環境データを開示し、排出量を削減するための目標を設定しています。CDPが活動を開始した18年前、気候変動情報開示という考え方は資本市場には存在しませんでした。2018年、世界の時価総額の50%以上に相当する7,000社を超える企業が、CDPのプラットフォームを通じて環境データを開示しました。これは前年比11%の増加です。

金融安定理事会の気候関連金融情報開示タスクフォース(TCFD)は、CDPの活動を基にして環境開示をさらにメインストリームのものにし、G20全加盟国で義務的な気候関連情報開示への道を開きました。今年CDPの情報開示のプラットフォームを刷新し、TCFDの提言を組み込みましたが、回答した7,000社の企業は、その提言にそった情報開示を行ったこととなります。(CDPに回答した上場企業の72%は、TCFDの提言の25項目のうち、21~25項目に対して回答しています。)

私たちが長い間信じてきたように、より高い透明性が確保されているところに、大きな行動が生まれます。2018年のグローバル気候行動サミットで示されたように、世界中のビジネスと金融のリーダーたちは、すべての人にとって持続可能な未来を築くために緊急の措置を講じています。このサミットは、実体経済全体で私たちが感じている進捗状況をタイムリーに思い出させる重要な出来事でした。

現在、500社を超える企業が、科学的根拠に基づく排出削減目標(SBT)を設定し、再生可能電力調達100%を目指すことを約束しています。そして投資家は投資を低炭素にシフトすることを推進しています。このように私たちは正しい方向に向かって大きく前進しています。

しかし、それに満足している時間はありません。パリ協定の実行に向けて、まだいくつかの深刻なハードルがあります。2018年10月、ブラジルでは、世界最大の炭素吸収源のひとつであるアマゾンの熱帯雨林の将来を脅かす政策を掲げる大統領が選出されました。一方、米国では、トランプ大統領が、気候変動が米国経済に与えるダメージについての厳しい警告を無視し続け、代わりに規制緩和を推し進めて石炭産業の復活を試みています。

気候変動の影響が激化しているという現実を否定できません。欧州全域の熱波、ケープタウンでの記録的な干ばつ、アメリカ大陸でのハリケーン、北極圏での山火事など、2018年の極端な気象現象は資本市場とより広範囲な社会に多大なコストをもたらしました。

IPCCによると、気温上昇を1.5°C未満に抑えるという目標を達成するためには、世界の排出量を2030年までに半分、2050年までに正味ゼロにしなければなりません。これは世界経済を完全に変革することに他なりません。企業、投資家、自治体そして政府があらゆる分野でこれまでになく協力してアクションを起こすことになるでしょう。

今こそ、企業が取組みを強化し、それに整合するような野心的な政策が必要であるという明確なシグナルを政府に示さなければなりません。これまで通りのビジネスを継続せず、課題に立ち向かうことを選択すれば、繁栄した持続可能な低炭素の未来は達成可能です。私たちはその選択をしなければいけません。それは可能であり、また必ずそうするだろうと私は信じています。

CDP CEO
ポール・シン普森

ロイドレジスタージャパンからのメッセージ



残念ながら気候変動の危機を我々の世界は回避するには至っていません。このCDPが切り開いた発想を、広く、深く浸透させることが、パリ協定の達成に急務であることは言うまでもありません。

2018年も、巨大なハリケーンや洪水、大規模な山火事などの気候変動に起因すると考えられる現象が世界各地で報道されました。日本でもゲリラ豪雨や巨大台風による警報の発令や甚大な被害が連日のように報じられました。特に台風21号による関西国際空港の水没や連絡橋の破壊は、気候変動リスクがまさにビジネスにも直接影響を及ぼすことを、我々に突きつけた事象と言えるでしょう。

新たに発行されたIPCCによる1.5°C特別報告書では、産業革命以降、人間活動によりすでに約1°C世界の平均気温が上昇し、さらに2030年には、1.5°Cまで気温上昇が進行する可能性も指摘されました。また、この報告書によれば、気候変動を1.5°Cに抑えるためには、CO2排出量を2050年までに、ほぼ「正味ゼロ」にする必要があるとされています。気候変動のリスクは、もはや将来世代の話ではなく、我々の多くが身を以て体験する可能性がきわめて高まっているのです。

こうした状況の中、日本でも多くの企業が、気候変動問題を喫緊の課題と捉え始めているのは心強いことです。特に、金融安定理事会 (FSB) の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) により行われた提言に対しては、非常に高い関心が寄せられています。気候変動をビジネスの観点から捉え、その財務やビジネス戦略に与えるリスクや機会を企業自ら情報開示を行なっていくという考え方が、このTCFD提言により、企業の経営層にも着実に浸透し始めています。

この気候変動関連情報を開示してゆくという発想は、2003年にカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトとして、CDPがいち早く打ち立てたものに他なりません。当時、私は事業会社の環境・CSRの責任者でしたが、初めてCDPの質問書を受け取った時の新鮮な驚きをはっきりと覚えています。その後、15年余り、当時は想像もできないほどの影響力をCDPは持つに至りましたが、先に述べたように、残念ながら気候変動の危機を我々の世界は回避するには至っていません。このCDPが切り開いた発想を、広く、深く浸透させることが、パリ協定の達成に急務であることは言うまでもありません。

ロイドレジスターグループは、CDP発足当初から、長年にわたりパートナーとしてCDPの取り組みに協力してまいりました。本年も引き続き、日本の回答企業のスコアリングおよび報告書の作成に参加する機会を賜りましたことをこの場をお借りして御礼申し上げます。弊社といたしましては、今後とも日本企業の気候変動対策に、引き続き貢献してまいりたいと存じます。

ロイドレジスタージャパン株式会社
取締役
富田秀実

SGSジャパンからのメッセージ



気候変動に関する企業の取り組みについての情報開示要求の高まりに伴い、開示された情報の信頼性や正確性はますます重視されるでしょう。

2018年は、西日本をはじめ日本各地で豪雨や大型台風により大きな被害をもたらした自然災害が多発しました。記録的な寒波や猛暑にも見舞われましたが、日本だけの現象ではなく、世界中で、地球温暖化による気候変動の影響による自然災害リスクのさらなる増大が懸念されています。

2015年のパリ協定の採択を機に、気候変動を取り巻く情勢は大きく変化しています。

2018年12月にポーランドのカトヴィツェで開催されたCOP24では、パリ協定の実施指針が採択されました。2020年からのパリ協定のスタートに向けて、すべての国を対象としたほぼ統一的なルールが採択されたことは大きな成果と言えます。

日本も、優れた技術と科学的知見を活用し、世界の脱炭素化を牽引する姿勢を示しています。これにより、今まで以上の再生可能エネルギーの普及、温室効果ガスの削減や封印、分解、再利用といった新技術の開発や投資が促進されるでしょう。脱炭素経済への移行は、企業の活動に影響を及ぼすおそれがある一方で、新しい大きなビジネスチャンスとなる可能性も持っています。また、排出削減の観点では、気温変動2°C未満の目標の達成に向けて、科学的根拠に基づいた排出削減目標を設定する企業も増加しており、「Science Based Targets initiative (SBTi)」に参加している企業数は、2017年の9月末現在と比較すると世界、日本ともに約2倍となっています。

一方、投資・金融の分野では、ESG投資の拡大に伴いESG関連情報の開示を求める動きが広がっています。2017年6月の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言の公表を機に、気候変動に関する企業の取り組みについての情報開示の要求が高まっています。2018年12月末時点で、TCFDの提言への賛同企業は世界で500を超え、日本でも43社が賛同を表明しています。

このようなニーズの高まりに対応するため、CDPでは2018年からセクター別質問書を導入し、質問書もTCFDの提言に沿った内容に改訂されました。CDPは、情報開示の具体的な手段を提供することにより、国際社会における存在意義を益々拡大していくことと存じます。

SGSジャパンは、2014年から引き続き本年も回答のスコアリングや報告書作成に参加させて頂く機会を賜りました。SGSジャパンを代表して厚く御礼申し上げます。

気候変動に関する企業の取り組みについての情報開示要求の高まりに伴い、開示された情報の信頼性や正確性はますます重視されるでしょう。SGSジャパンは、世界規模で展開する検証機関として、このCDPの活動に積極的に携わることにより、日本企業の一層の企業価値の向上に貢献していく所存です。

SGSジャパン株式会社
代表取締役
鈴木信治

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンからのメッセージ



企業がこの情報開示を通して気候変動対策に向けた戦略設計と行動を見直す機会となっていることは、低炭素社会への移行に向けて企業を動かすドライビング・フォースとしての役割も担うことを期待します。

2017年から2018年、2019年と、ESG情報開示への機運はますます強まるばかりです。とりわけESG投資に向けた動きは顕著であり、2018年に国連責任投資原則に署名した機関は2000機関を超え、アセットオーナーからアセットマネージャー、アセットクリエーター（企業）というインベストメントチェーンにおいて、ESG情報開示要請・評価を通して中長期的に持続可能な成長の可能性が高い企業を見極めたうえで投資先を選定するグローバルの流れは、企業にとって安定的な資金調達を行う上でのチャンスとも言えます。

日本においても、2018年7月のESG金融懇談会の開催、8月グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」の発足と、同研究会の成果として12月にはTCFDガイダンスを世界に先駆けて公表、2019年1月31日には内閣府令第3号

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の交付など、2017年のTCFD提言の最終報告書発行以降、政府、産業界において加速度的に様々な動きがあり、TCFD署名機関も世界で598機関（日本で59機関）に達しています。（2019年1月末時点）

このような流れの中、CDPが提供する気候変動に関するディスクロージャーデータは、ESG情報開示において市場に価値ある情報を提供しており、CDPによる開示情報を活用して企業を評価しているESG評価機関や機関投資家も増えています。

非財務情報を「企業の未来を洞察する情報」として重視し、投資先を選定するESG投資がますます拡大していくことが予想されており、企業はそれぞれの事業環境において投資家やESG評価機関がESGへの取り組みのうちどのような取り組みが重要な課題（Material Issue）であるかとらえているのかをエンゲージメントにより明らかにしていくことも必要となるでしょう。企業がこの情報開示を通して気候変動対策に向けた戦略設計と行動を見直す機会となっていることは、低炭素社会への移行に向けて企業を動かすドライビング・フォースとしての役割も担うことを期待します。

気候変動に関する主要課題に対して、経営層がどのような責任を持ち、リスクと機会を認識・評価し、戦略策定へのプロセスを明らかにする過程で財務影響の明確化を促すCDP2018年の質問構成は、組織のレジリエンス強化とビジネスチャンスやドラスティックなパラダイムチェンジの機会を発見するツールとなるでしょう。重要なのは、望まれるパフォーマンスにチャレンジしていく組織の姿勢だと私たちは考えています。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、環境部門において2018年から気候変動のスコアリングパートナーに加わりました。私共SOCOTECグループは、2015年パリ協定発効の舞台となったフランスのパリに本部を置く組織であり、ENVIRONMENT部門を通して以前より環境維持・改善に貢献してまいりました。フランスでの気候変動対策推進への期待は非常に高く、エマニュエル・マクロン大統領はパリ協定におけるフランスの「2050年にカーボンニュートラルを達成する」という目標に対して、フランス政府の気候政策が十分であるかを独立した立場から評価を行うため、2018年末に気候高等評議会を設置し、具体的な行動の計画と成果を評価するフェーズに入りました。

これらのことも踏まえソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、日本における気候変動への対応の重要性を強く認識し、気候変動対策と経済成長の両立を可能とする社会づくりを目指して、今後もCDPをはじめとするESG情報開示や具体的な企業の取組みに貢献してまいります。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
環境対策部 部長
倉内瑞樹

気候変動 Aリスト 2018

企業	国
アパレルセクター	
Kering	France
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
小野薬品工業	Japan
AstraZeneca	UK
Bayer AG	Germany
Johnson & Johnson	USA
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Novo Nordisk A/S	Denmark
食品・飲料・農業関連セクター	
アサヒグループホールディングス	Japan
住友林業	Japan
Coca-Cola European Partners	UK
Danone	France
Diageo Plc	UK
General Mills Inc.	USA
Nestlé	Switzerland
Philip Morris International	USA
REMA1000	Norway
化石燃料セクター	
Naturgy Energy Group SA	Spain
Neste Oyj	Finland
ホスピタリティセクター	
Las Vegas Sands Corporation	USA
インフラ関連セクター	
積水化学工業	Japan
積水ハウス	Japan
大和ハウス工業	Japan
戸田建設	Japan
Bouygues	France
City Developments Limited	Singapore
FERROVIAL	Spain
Grupo CCR	Brazil
Hewlett Packard Enterprise Company	USA
Hyundai E&C	Republic of Korea
National Grid PLC	UK
Nexity	France

企業	国
Suez	France
Veidekke ASA	Norway
Waste Management, Inc.	USA
製造セクター	
小松製作所	Japan
住友化学	Japan
ソニー	Japan
豊田自動織機	Japan
ナブテスコ	Japan
三菱電機	Japan
Apple Inc.	USA
BASF SE	Germany
Bic	France
Borregaard ASA	Norway
Braskem S/A	Brazil
Brembo SpA	Italy
Cisco Systems, Inc.	USA
Electrolux	Sweden
FIRMENICH SA	Switzerland
Groupe PSA	France
HP Inc	USA
Hyundai Motor Co	Republic of Korea
INDUS Holding AG	Germany
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
LG Display	Republic of Korea
Lockheed Martin Corporation	USA
L'Oréal	France
Metsä Board	Finland
Nexans	France
PACCAR Inc	USA
Schneider Electric	France
Siemens AG	Germany
Signify NV	Netherlands
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
Unilever plc	UK
Valeo Sa	France
Valmet	Finland
Xerox Corporation	USA

企業	国
素材セクター	
Klabin S/A	Brazil
Michelin	France
Owens Corning	USA
Pirelli	Italy
Saint-Gobain	France
Stora Enso Oyj	Finland
The NAVIGATOR Company	Portugal
資源採掘セクター	
BHP Billiton	UK
発電セクター	
EDF	France
ENGIE	France
小売セクター	
丸井グループ	Japan
Best Buy Co., Inc.	USA
Carrefour	France
J Sainsbury Plc	UK
The Home Depot, Inc.	USA
サービスセクター	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
富士通	Japan
ベネッセホールディングス	Japan
Accenture	Ireland
Adobe Systems, Inc.	USA
AIB Group Plc	Ireland
Alphabet, Inc.	USA
ASE Technology Holding	Taiwan
Bank of America	USA
BCE Inc.	Canada
Berner Kantonalbank AG BEKB	Switzerland
BNY Mellon	USA
BT Group	UK
China Mobile	China
Covivio	France
Deutsche Telekom AG	Germany

企業	国
DNB ASA	Norway
EVRY ASA	Norway
First Financial Holding Co	Taiwan
Goldman Sachs Group Inc.	USA
Grupo Logista	Spain
IGM Financial Inc.	Canada
Infosys Limited	India
ING Group	Netherlands
Intesa Sanpaolo S.p.A	Italy
Kleppierre	France
Landsec	UK
Level 3 Communications, Inc.	USA
Lloyds Banking Group	UK
Macerich Co.	USA
Mercialys	France
Microsoft Corporation	USA
Oracle Corporation	USA
Power Corporation of Canada	Canada
Power Financial Corporation	Canada
RELX Group Plc	UK
Rexel Development	France
salesforce.com	USA
Shinhan Financial Group	Republic of Korea
Sopra Steria Group	France
Stockland	Australia
Telefonica	Spain
Telstra Corporation	Australia
thyssenkrupp AG	Germany
UBS	Switzerland
Unibail-Rodamco-Westfield	France
輸送サービスセクター	
川崎汽船	Japan
日本郵船	Japan
Canadian National Railway Company	Canada
Deutsche Bahn AG	Germany
DP World	UAE
La Poste	France
UPS	USA

CDP回答評価

—企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。情報開示レベルは企業の開示度合を評価し、認識レベルはどの程度企業が自社の事業にかかわる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。マネジメントレベルでは環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、リーダーシップレベルでは企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

質問はいくつかのカテゴリに分類され、カテゴリごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリ別のスコアを算出します。すべてのカテゴリのスコアを合計した数値がマネジメント/リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合（ただしリーダーシップレベルを除く）、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>

		閾値
A	リーダーシップ	65-100%
	A-	0-64%
B	マネジメント	45-75%
	B-	0-44%
C	認識	45-79%
	C-	0-44%
D	情報開示	45-79%
	D-	0-44%

F: CDP気候変動質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュワードシップを達成していないことを示すものではありません。

CLIMETRICS(クライメトリクス) - ファンドに対する気候格付け

日本の株式ファンドに対する気候パフォーマンス分析はCDPにとって欧州以外では初めての試みでした。これを足場とし、今後日本の全ての投資家にクライメトリクス格付けをお届けできればと願っています。

ニコ・フェティス
CDP欧州クライメトリクス責任者

クライメトリクスは、投資ファンドに対する世界初の気候格付けです。格付け結果とメソドロジーは公開されており、ファンドの投資家に気候変動と投資判断の統合手段を提供します。

クライメトリクス格付けは、環境情報の開示プラットフォームのグローバル・リーダーであるCDPのデータと、全てのアセットクラスに対し気候のインパクトを計測する新しい手法を開発し適用したパイオニアであるISS-climate社が運営しています。

クライメトリクス格付けは自由に検索可能であり、投資家は気候リスクと機会を理解し比較するとともに、気候変動に対して有意義な行動を起こすことが可能となります。

日本のファンド(公募株式投資信託)に対するクライメトリクス格付け公表

現在、自由に検索可能なクライメトリクス格付けは欧州のファンドに限られています。しかし、2018年、CDPは日本で販売されている1000本を超える公募株式投資信託に対して、気候パフォーマンスの調査を遂行しました。調査の結果、日本のファンドは欧州と比較して平均格付けは高い一方で、最上位の格付けは限定的であるという結果を得ました。

ファンドの気候格付けがもたらすメリット

企業の皆様にとってのメリット

クライメトリクス格付けは、ファンドの投資手法の評価に関し、直接CDPスコアを適用します。ファンドが高いCDPスコアを有している企業に投資すれば、その分ファンドの格付けは高くなる傾向にあります。

クライメトリクス格付けが目指しているのは、ファンドを運用するファンドマネジャーが、気候に対してより力強い行動を起こしている企業に、多くの資金を配分する動機付けを行うことです。そして企業の気候に対する行動の強さは、CDPスコアで計測します。同様に、クライメトリクス格付けにより、多くの企業がCDPを介して質の高い情報開示を提供する意欲を高めることにつながります。

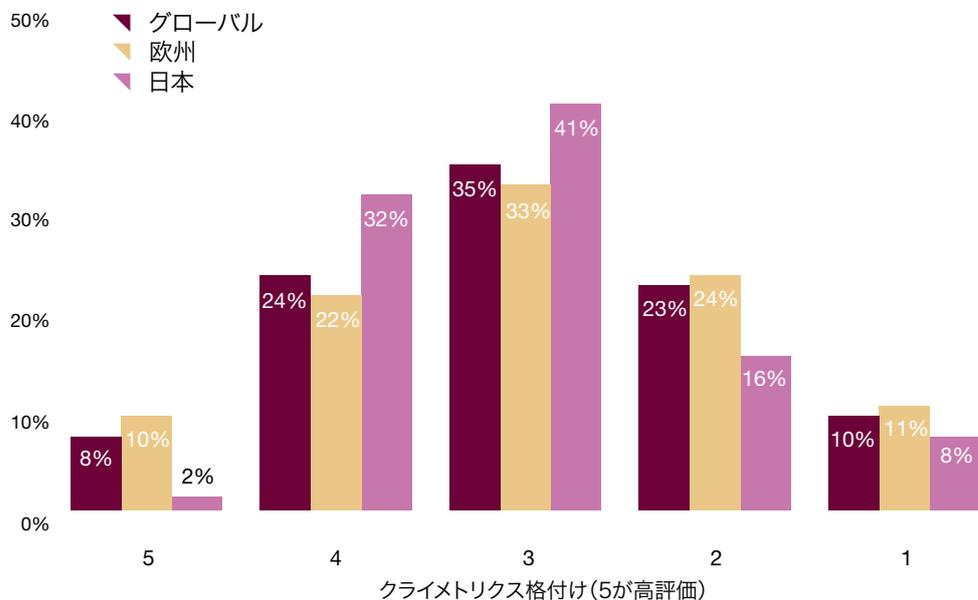
企業の年金基金にとってのメリット

クライメトリクスは、気候リスクと機会をファンドのポートフォリオ保有、運用するアセットマネジャーによる気候に対する公の活動、およびファンドの投資方針に基づき評価します。企業年金基金はクライメトリクスの評価手法を用いることで、投資ポートフォリオと、委託先である当該企業の環境分野に関するリーダーシップ目標を同じ立場で考えることができるでしょう。

クライメトリクスは、企業の年金基金をはじめとする投資家に対し、以下のことが可能となる手段を提供します：

- 気候関連リスクをファンドの銘柄選択とモニタリングへ取り込む
- アセットマネジャーと気候変動をテーマとしたエンゲージメントを実施する
- ポートフォリオを気候変動リスクの基準に従って評価する
- 受益者に対する気候変動の情報開示を改善する

Figure 1. クライメトリクス格付け分布の比較



CPRクライメート アクション ファンド

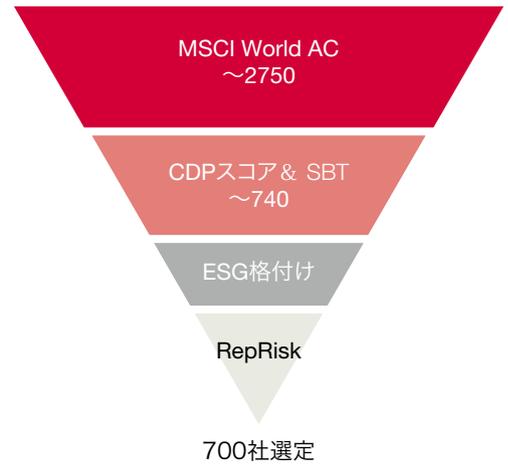
2018年12月、欧州最大の資産運用会社であるアムンディの子会社、CPR社が、CDPと提携し「CPRクライメート アクション ファンド²」をローンチしました。

このファンドの中核となる投資戦略は、気候関連の行動に全面的にフォーカスしたものです。投資哲学では、世界の気温(上昇)に対するゴール達成を確実にするにあたり、企業が中心的な役割を果たすと考えています。ファンドの組み入れ銘柄候補は、MSCI World Index(2750銘柄)にある全ての国の全てのセクターの企業から形成される投資ユニバースから選択されます。

このファンドでは、3段階の投資手法が累積して適用されます。

1. CDPスコアとSBT(Science-based Targets)イニシアチブのデータ
2. アムンディによる様々なレベルのESG格付け
3. RepRisk指標を用いたESGに関する重要な問題

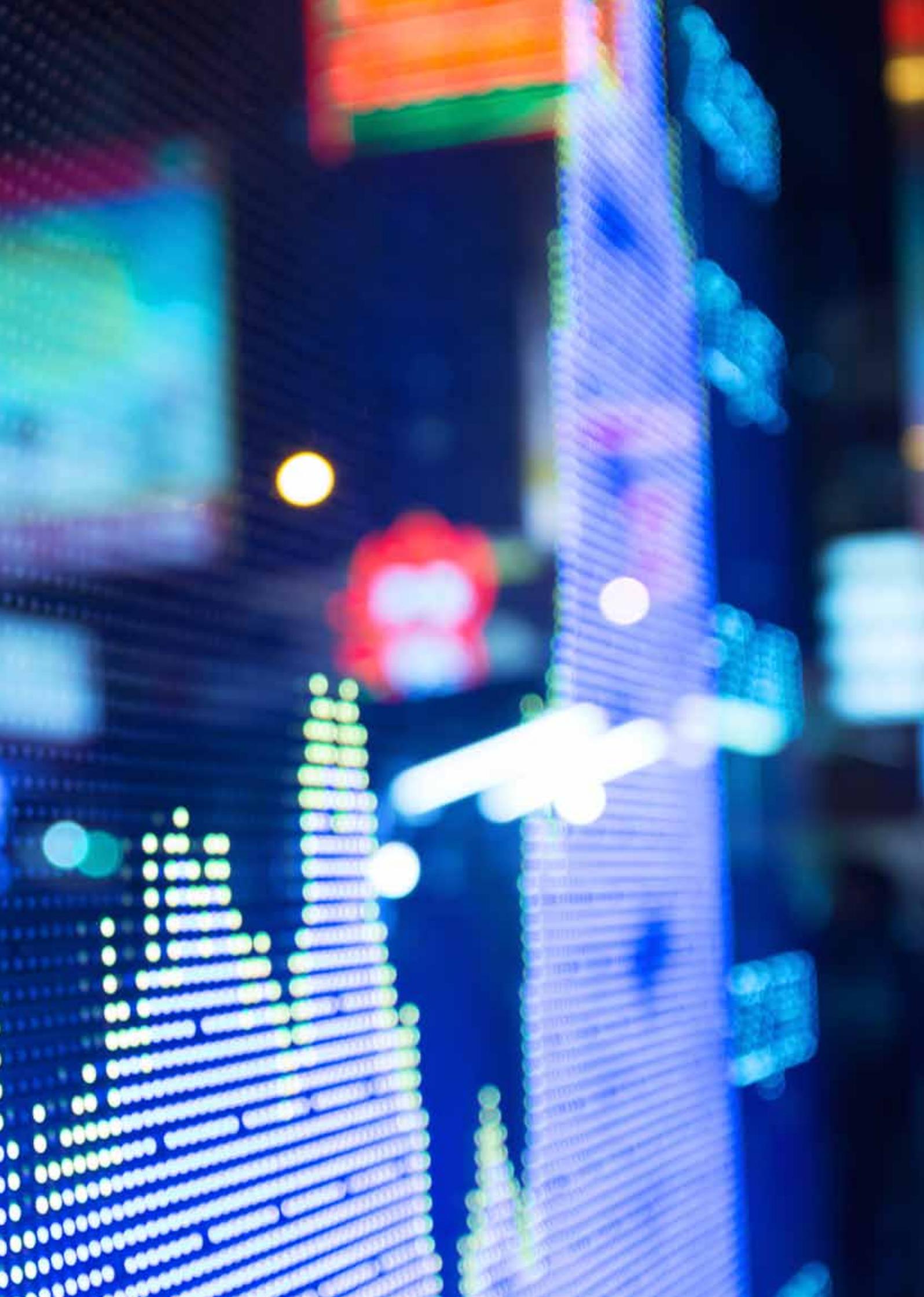
この投資手法によるフィルター機能で最終的な投資可能ユニバースが決定され、投資に関する気候リスク管理に関し、先進的な解決へと導きます。そしてできる限り、低炭素経済への移行を後押しします。



² 日本では「SMBC・アムンディ クライメート・アクション ファンド」

CDPが持つ環境情報データは責任投資市場の骨格を形成していると言えます。CDPのデータがなければ、投資家はESGに関連した商品やサービスを提供するための必要な情報を得ることはできなくなるでしょう。CPR Asset Managementは、ESGデータを投資プロセスに統合することにより、長期的な価値を創出していくことが期待できると考えています。私たちは、どの企業が将来のマーケットリーダーとなるかを見極めるため、低炭素経済への移行に伴う環境リスクの度合いや、長期的な戦略を知ることが重要なのです。

Tegwen Le Berthe
Head of ESG Development, CPR Asset Management



日本たばこ産業株式会社

食品・飲料・農業関連セクター

長期的な視点の下、
サステナブルな未来
の実現に向け、革新
的な取り組みを強く
推進します。

成功へのヒント

- ▼ 社員の環境意識の醸成：環境への取り組みは企業だけでなく社会にとっても有益
- ▼ 全グループ社員の多様な力の結集：部門横断的な取り組みの下、エネルギー使用量の削減、温室効果ガス排出量の削減を実現
- ▼ 宝探し：社員参画の下、エネルギー使用量の削減機会を大小問わず探索
- ▼ 再生可能エネルギーの活用推進：温室効果ガスの削減に留まらず、コスト削減やエネルギー供給の安定化に繋がる再生可能エネルギーの活用
- ▼ 身近な取り組みの推進：エネルギー使用量の削減、温室効果ガスの削減は、大規模な設備投資だけでなく、コストの発生しない取り組みでも実現可能

JTグループは130カ国以上の国々で事業を展開する世界を代表するたばこ会社です。たばこ事業に加え、医薬事業及び加工食品事業を展開しています。

「毎年起きる環境変化に対し、短期的な視点で対応するだけでは企業として不十分(寺島正道CEO)」。

こうした考えに基づき私たちは長期的視点も含め、気候変動への影響の最小化、水資源の保全、廃棄物発生量の削減、資源の有効利用の4つの領域において環境への取り組みを推進しています。中でも気候変動は最も重要な取り組み領域と捉え社会一般の課題に留まらず、私たちの事業活動に使用する原料の供給にも直接影響を及ぼす可能性があります。社会及び事業の持続可能性を実現するために、事業活動による気候変動への影響を最小化する必要があります。

私たちは、2012年にグループ全体を対象とした温室効果ガス(GHG)排出量の算定を開始し、グループとして長期GHG削減目標を策定しました。本目標は私たちの事業活動が直接関与するGHG排出量(Scope1及びScope2)を2009年比で2020年までに20%削減することを約束したものであり、2017年に3年前倒しで達成することができました。

本目標の達成はJTグループ全体の多様な取り組みの結果です。特に再生可能エネルギーの利用拡大には、市場からの調達及び自社生産の両面で取り組みを進めています。取組みの中には規模、革新性の点で画期的なプロジェクトもあり、例えばヨルダン工場は製造工程や冷暖房に使用するエネルギーに太陽熱を活用する世界で初めてのたばこ製造工場となりました。この取り組みにより、工場の年間GHG排出量の10%、年間エネルギーコストの18%を削減できる見込みです。他にもフィリピン工場で17000枚の太陽光パネルを導入し、これは東南アジアにおいて最大の屋上に敷設した太陽光発電設備となります。他の事業においても取り組みの検討を行っており、タイの食品工場ではバイオマスコジェネレーションシステムの導入を進めています。当設備は2019年の稼働開始を予定しており、年間約7000トンのGHG排出量の削減とともに大幅なエネルギーコストの削減を見込んでいます。

事業活動に伴うGHG排出量の削減は勿論のこと、バリューチェーンにおける温室効果ガス(Scope3)排出量の削減にも取り組んでいます。私たちのScope3排出量の大部分は主原料である葉たばこに由来しており、その削減に向けザンビアの契約農家の方々との協働の下、高効率な葉たばこ乾燥室(マトペ乾燥室)を開発しました。その結果、乾燥に使用する木材量の大幅な削減を実現。従来の乾燥室に比べGHG排出量を75%削減、同時に葉たばこの品質・歩留の改善に寄与しました。今後は、葉たばこの乾燥に使用する全ての木材を、再生可能な燃料源に転換する予定です。これは持続可能な森林保全にも繋がる取り組みです。

私たちは、2019年にJTグループ環境計画2030を公表します。計画の中には新たなGHG削減目標が含まれています。長期的な方向性として、2050年までに事業活動で使用するエネルギーは全て、GHG排出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにしたいと考えています。あわせて、私たちが購入する製品・サービスに関するGHG排出量の削減にも取り組んでいきます。これらの目標は気候変動に関するパリ協定に基づき設定されており、2019年にSBT認定を受けることを目指しています。目標の達成に向け、私たちはグリーン電力使用量の大幅な拡大、葉たばこ乾燥工程の更なる改善に取り組んでいきます。

59%

日本企業の回答率
(297/500)

CDPの気候変動に関する調査は2018年の今回で、グローバルレベルでは16回目、日本を対象としたものは13回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社(以下、ジャパン500)を中心に質問状を送付している。

本報告書では、主にジャパン500の回答企業の状況についての分析を記載しているが、自主回答企業が年々増加していることもあり、ジャパン500以外の回答状況についても記載している。紙面の都合上、全ての回答を取り上げることはできないため、特に注目される質問項目について、回答の状況をこの報告では取り上げている。

なお、2018年は、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告の内容が、CDPの気候変動質問書に反映され、例年になく質問内容が大きく改定された。同時にいくつかのセクターに関しては、セクター別の質問が追加され、より産業による特性を考慮した質問となった。

回答状況

今年のジャパン500選定企業のうち、回答企業数は、グループ会社による回答(SA)を含め、昨年より14社増加し、297社に達した。その結果2018年のジャパン500における回答率は、59%となった。2018年より、日本でも回答の有料化が導入されたが、昨年度の57%、一昨年度の53%に比し、継続的に回答率は向上しており、気候変動への取組みを積極的に公開してゆく機運が高まっていることは感じられる。本報告では、ジャパン500以外の日本企業を含めた合計319社をベースに分析を行っている。

スコアリング

CDPのスコアリング方式は、情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップのバンド方式を取っており、スコアは上位から下位に向けてA~D(それぞれ基準点に満たない場合は、A~D-も存在)となっている。スコアリングにおいては、スコアリング・メソッドロジーに基づく定量的な採点が行われたのち、閾値によって最終的なスコア(A~D)が決定される。

2018年は、ジャパン500で、最高位のAにランクされた企業が20社(約7%)、A-が、31社(約11%)、最も該当企業数が多かったBランク97社(約35%)となっている(Figure 2)。社数が、A、A-と増加し、Bをピークとして、C、Dの社数が低下する傾向は例年同様であり、質問書の内容変更による大きな変化は見られなかった。

セクター区分も2018年から変更になっている。まず回答率に関しては、製造、素材セクターは対象の社数が多いものの回答率は非常に高かった。一方、サービス、小売セクターの回答率は低く止まっている。食品・飲料・農業関連、インフラ関連、製造の各セクターは、AないしA-企業の割合が高く、ハイレベルな企業の競争が激しいことを示している。なお過去は回答率が低かった発電セクターの回答率は50%を超え、状況が大きく改善している(Figure 3)。

ガバナンス

日本でもコーポレートガバナンスコードが導入され、TCFD勧告でも重視されていることもあり、気候変動問題がガバナンスの中でどのような位置づけに変化してきたかは興味深い課題である。

CDPにおけるガバナンスに関する設問(C1.1)「取締役会の気候変動関連課題への監督」の問いに対して、91%がYesと回答し(Figure 4)、さらに、その頻度が「全ての会議」と回答した企業の割合は25%に達した(Figure 5)。「計画された、いくつかの会議」を含めると、約4分の3の企業が取締役会で定期的に気候変動問題を議論していると回答した。日本企業の取締役会では、気候変動に関してかなり活発な議論がなされていると言える。

シナリオ分析

気候変動関連シナリオ分析は、TCFD勧告に基づき、2018年から新たに質問項目に加わった、特に注目される課題である。ビジネス戦略に気候変動関連のシナリオ分析を用いているかという問いに対しては、この質問がCDPに採用されて初年度にも関わらず、全回答企業中の約半数の47%が、定性的ないし定量的のどちらか、もしくは、その両方を用いていると回答している。また、現時点では行っていないものの2年以上以内に実施すると回答した35%を加えると、実に80%以上の企業が気候変動のシナリオ分析がビジネス戦略上必要と捉えているということになる(Figure 6)。

20社

Aリスト選出日本企業

Figure 2. ジャパン500スコア分布

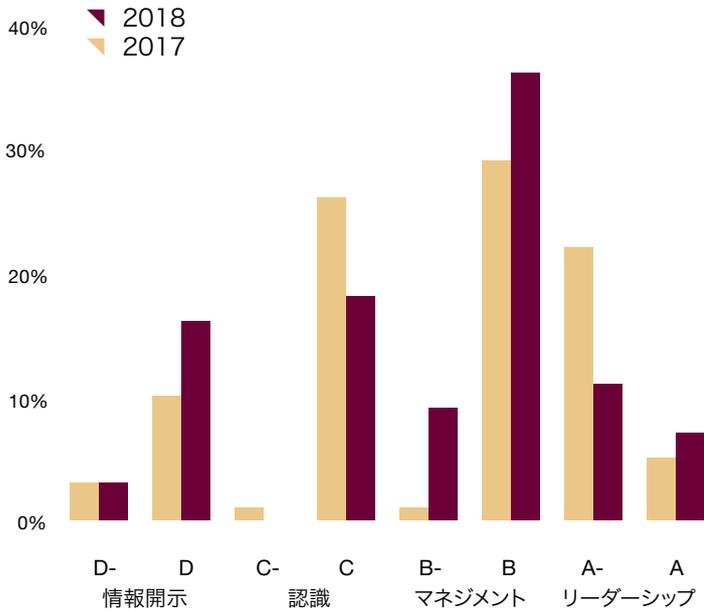


Figure 3. ジャパン500セクター別スコア分布

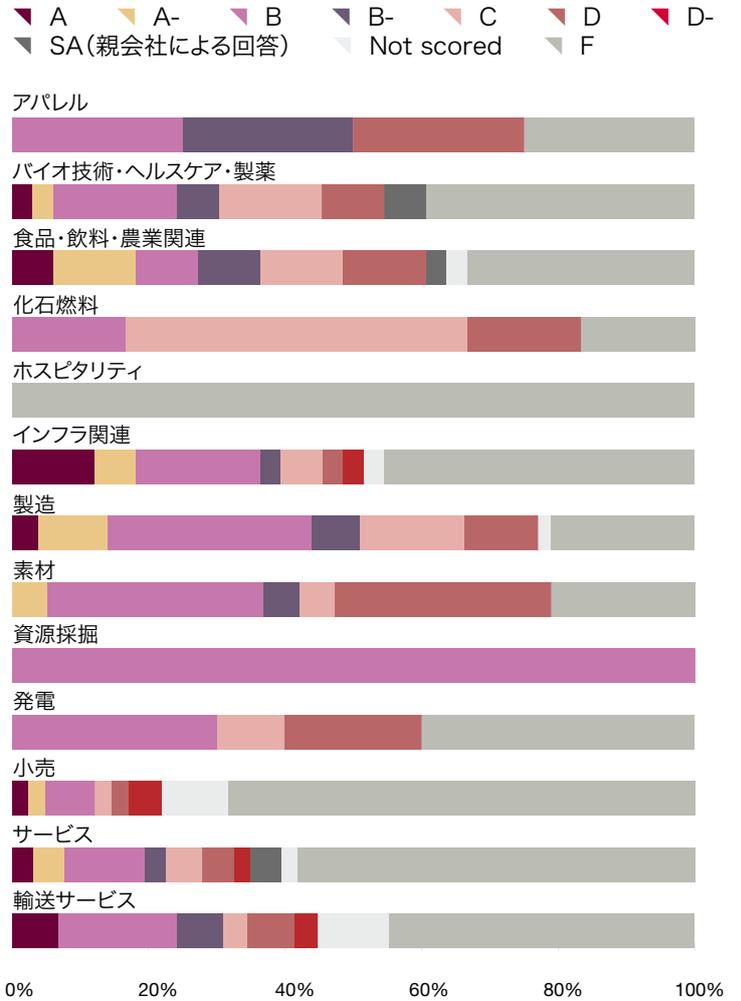


Figure 4. 取締役会の気候変動関連課題への監督

- 監督している
- 監督していない

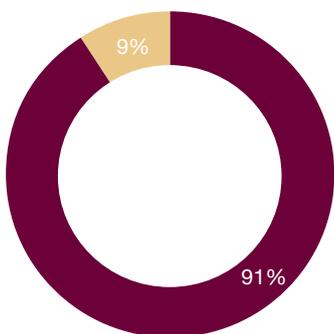


Figure 5. 取締役会の気候変動関連課題への監督頻度

- 定期的—全ての会議
- 定期的—いくつかの会議
- 不定期—重要な問題が生じたとき
- その他

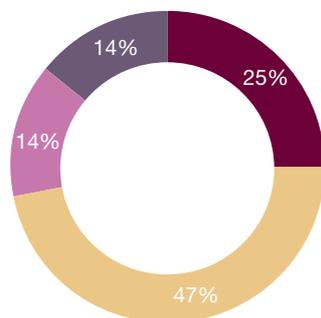


Figure 6. ビジネス戦略に気候変動関連のシナリオ分析を用いている

- 定量的かつ定性的
- 定量的
- 定性的
- 2年以内に実施予定
- 2年以上に実施予定なし
- 無回答
- 戦略で気候変動を考慮していない

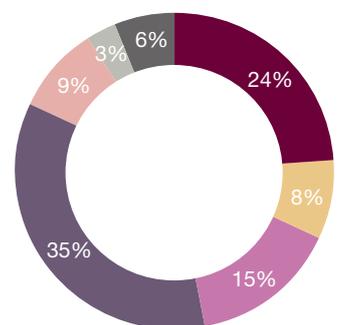


Figure 7. 気候変動リスクを評価する頻度

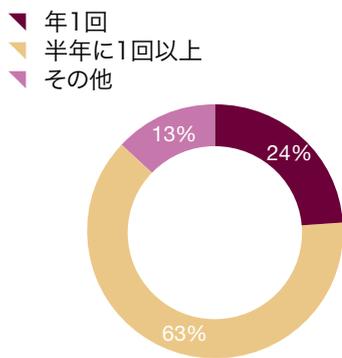


Figure 8. どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

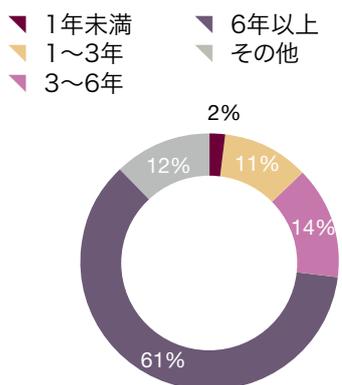
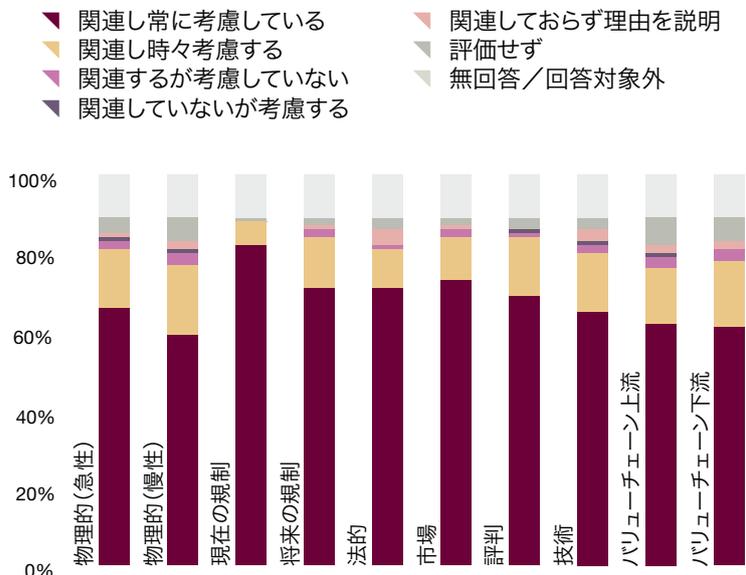


Figure 9. リスク評価で考慮するリスク



リスクと機会

リスクと機会に関しては、TCFD勧告とのアライメントの影響により、2018年からリスクと機会の分類を含め質問内容が大きく変化しました。例えば、リスクに関しては、これまでの規制リスク、物理的リスク、その他リスクから、物理的リスク(急性、慢性)と移行リスク(規制、市場、技術、評判など)の詳細な分類が導入されている。

リスク認識については、7割を超える企業が、これら全ての物理的、移行リスクが関連していると回答した。リスクに関しては、多くの企業が多様な気候変動リスクを共通して認識していると言えるだろう。多少の差異がある部分としては、物理的リスクに関しては、急性の方が慢性のリスクより多くの企業が意識している。また、移行リスクでは、現在の規制が最も強く意識されている(Figure 9)。リスク認識としては、目の前のリスクをより意識するのは当然とも言えるが、長期的かつ将来のビジネス戦略にも影響を与える項目も気候変動リスクと捉えられており、このデータを見る限り、気候変動リスクをより強く意識し始めていると言えるだろう。

こうした気候変動リスクを評価する頻度に関しては、24%の企業が年1回、63%の企業が半年ないしより頻繁に評価していると回答している(Figure 7)。

また、どの程度の将来のリスクまで考慮しているか(C2.2a)については、6年超と回答した割合が、61%と最多であった。6年未満を選択した企業が27%であったが、この割合は、昨年(37%)から低下しており、企業がより長期的な視点で気候変動問題をとらえる傾向が一般化してきたことが示唆される(Figure 8)。

気候変動関連の機会に関しては、製品・サービスが圧倒的に多く、数種類を特定した企業もあるため、それを機会として特定した回答は600を上回った(614)。その約半数(297)は低カーボン製品・サービスの開発拡大であり、多くの企業が低炭素に寄与する製品・サービスを意識していることが明らかになった。そのほかの

回答では、エネルギー源、市場、資源効率、R&D・イノベーションによる新製品・サービスの開発、消費者選好の変化が100前後の回答数となり、機会においては、この部分でそれぞれの企業の特徴が反映されていると考えられる(Figure 10)。

GHG排出削減目標

スコープ1、2の排出量削減目標(ターゲット)に関しては、38%の企業が科学的根拠に基づく排出削減目標(SBT)を持っていると回答しているが、これは昨年の16%から倍増している。また、別の目標でSBTを持っている、もしくは現状はSBTではないものの2年以内に設定する予定とした企業まで合わせると、回答企業の85%がSBTに前向きな対応をしている(Figure 11)。先に述べた、シナリオ分析同様、SBTも気候変動に取り組む企業のいわば定番の取り組みとなりつつあるといえよう。

また、中長期的な目標設定が期待される削減目標における目標年も注目点であるが、これに関しては、比較的短期的2020年目標を持つ企業が99社と最も多く、ついで中期的な2030年目標をもつ企業が83社、長期の2050年目標が38社とそれについている(Figure 12)。なお、これらの目標は複数掲げている企業もある。何れにしても、ほとんどの企業の目標はこのキリの良い3つの年を目標に掲げていることが見て取れる。なお、回答企業の中で最も長期の目標設定となったのが2055年である。

スコープ2排出量の開示

GHGプロトコルの改定に伴うスコープ2排出量の算定方法(ロケーション基準、マーケット基準)が3年前から取り入れられた。これまで、徐々にマーケット基準で報告する企業が増加してきたが、2018年は、それが70%となり、昨年の60%からさらに増加している。ロケーション基準で報告した企業は、76%と一昨年の75%(昨年は67%に低下)に戻った形となり、ロケーション、マーケットの両方で報告する企業が増加していると考えられる(Figure 13, 14)。

Figure 10. 気候変動関連機会の要因

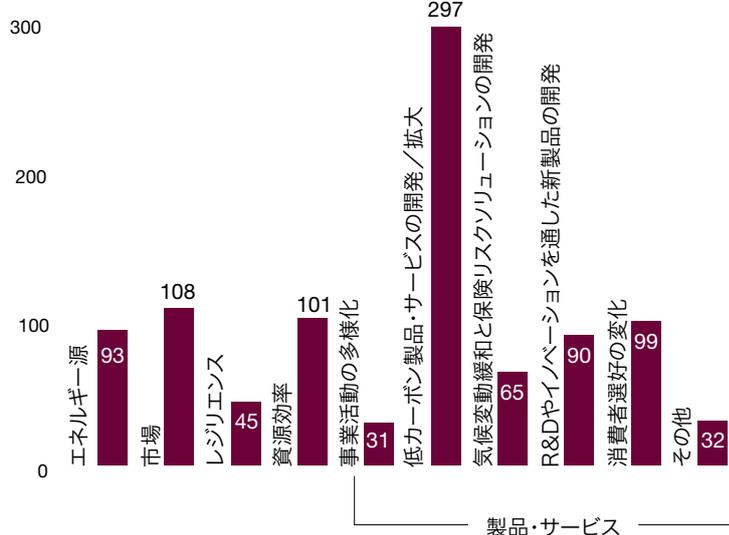


Figure 11. SBT設定(スコープ1, 2排出量)

- SBTの認定を受けている
- SBTだと考えられるが、まだ認定は受けていない
- 他の目標がSBT
- 今後2年以内に設定
- 今後2年以内に設定予定なし

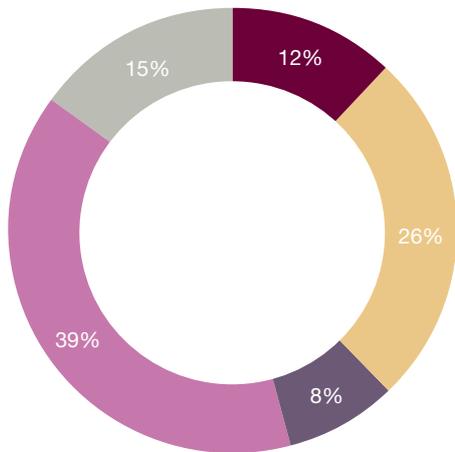


Figure 12. 排出削減目標の目標年(スコープ1, 2排出量)

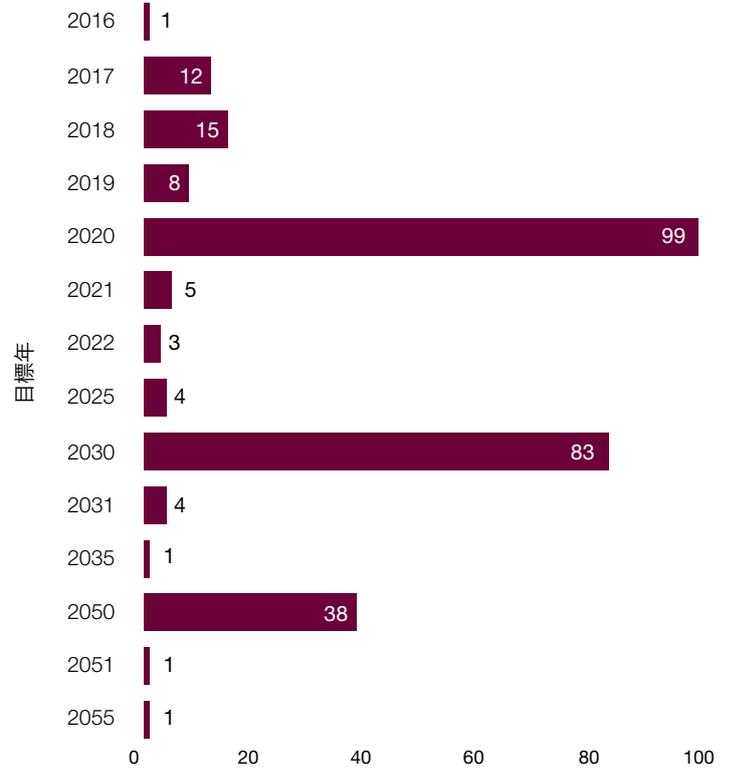


Figure 13. ロケーション基準のスコープ2報告

- ロケーション基準を報告
- ロケーション基準を報告していない
- 無回答

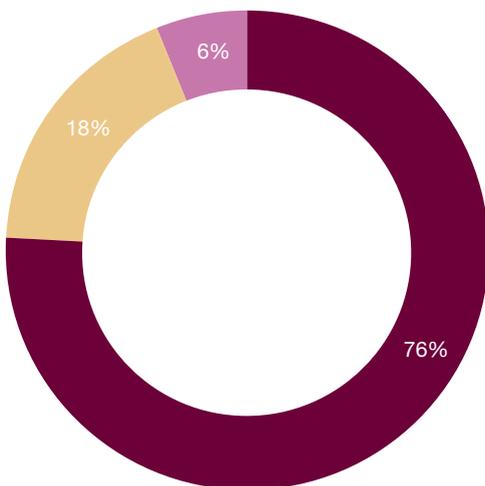


Figure 14. マーケット基準のスコープ2報告

- マーケット基準を報告
- 電力事業者別の排出係数を入手できず、マーケット基準を報告できない
- 電力事業者別の排出係数を入手できるが、マーケット基準を報告できない
- 無回答

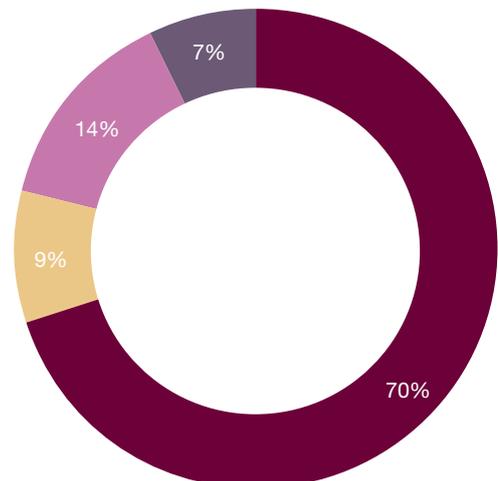
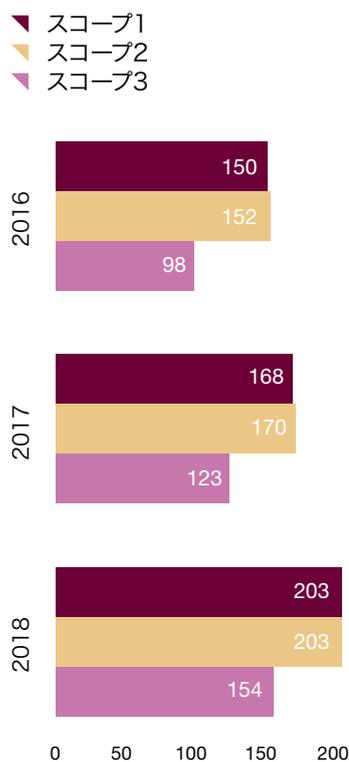


Figure 15. 検証を受けている企業数



排出量検証の傾向 スコープ1、2排出量

2018年回答において、外部検証／保証を受けている企業数は、2017年から約20%増加し、スコープ1、2ともに203社（2017年：スコープ1は168社、スコープ2は170社）となり、回答企業数に占める割合は2017年同様64%であった（Figure 15）。セクター別では、外部検証／保証を受けている企業の45%が製造セクターとなっており、次いでサービスセクターが19%を占めていた。その他のセクターが占める割合は、いずれも10%未満であった。

本年より、スコープ2については、ロケーション基準、マーケット基準を選択して回答する方式となり、外部検証／保証を受けている企業のうち、48%がロケーション基準、65%がマーケット基準で検証を受けていた。また、15%が両基準で検証を受けていた。

検証対象範囲については、排出量の70%以上について外部検証／保証を受けている企業数は、スコープ1が160件、スコープ2が156件といずれも回答企業の約半数にのぼり、外部検証／保証を受けている企業数に対してはスコープ1が79%、スコープ2が77%（2017年のスコープ1、2の平均：75%）であった。検証を受けている企業の多くが検証対象範囲を広範囲に設定していることがわかる（Figure 16）。

採用された検証基準³は、Figure 17のとおりISO14064-3が最も多く42%、ついでISAE3000が20%、ISAE3410が19%、東京都及び埼玉県制度検証が11%であった。ISO14064-3やISAE3410を検証基準として採用している企業の割合は2017年から上昇しており、逆に東京都及び埼玉県制度の基準を採用している企業の割合は、2017年の14%からやや低下している。

スコープ3排出量

スコープ3の外部検証／保証を受けている企業数は、約25%増の154社（2017年：123社）となった（Figure 15）。この数は、GHGプロトコルのスコープ3算定ガイダンスが整った2013年から徐々に増加しており、2014年回答では回答企業の29%であったが、2018年は回答企業の48%（2017年：46%）となった。また、外部検証／保証を受けている企業のうち、約40%が全15カテゴリーについて外部検証／保証を受けていた。

スコープ3の算定状況は、15カテゴリーすべてについて「重要であり、算定済み／Relevant, Calculated」「重要でないが、算定済み／Not relevant, Calculated」「重要でない、説明あり／Not relevant, explanation provided」のいずれかを選択したのは157社（2015年：66社、2016年：101社、2017年109社）であり、回答企業の約半数の企業が15カテゴリーすべてについて一定の評価を実施していた。このような状況から、サプライチェーンを通じた排出量の算定により、自社のみならずサプライチェーン全体での排出削減の取り組みが進みつつある状況が見える。

スコープ1、2、3以外の気候関連情報

スコープ1、2、3以外の気候関連情報について外部検証／保証を受けている内容としては、GHG排出削減貢

献量、再生可能エネルギー発電量、カーボンフットプリント等が見受けられた。今後、外部検証／保証の対象が、GHG排出量以外にも、気候変動に関連した内容に拡大していくことを期待したい。

気候変動情報開示

2018年からCDP質問状で取り入れられたTCFD報告は、本来、財務報告書での気候変動情報開示を念頭に作成されたものである。その点から言えば、気候変動情報がCDPのみならず、企業の年次報告書等で開示されることが望ましい。その状況を問うのがC12.4であり、CDP以外にどのような媒体で気候変動情報を開示しているのかを明らかにしている。回答の中で最も多かったのが、自主的なサステナビリティ報告書で、169社が開示していると回答した。それについて、118社が自主的なコミュニケーション、108社がメインストリーム報告書と回答した。また、メインストリーム報告書については、7社がTCFD勧告に基づく開示、14社がCDSBに基づく開示と回答している（Figure 19）。ただし、何をメインストリーム報告書とみなすかについては、回答を見る限りかなり解釈のばらつきがあることは留意すべきと思われる。

結論と今後の展望

2018年のジャパン500の回答率は、回答が有料化されたにも関わらず59%と微増の傾向を維持した。自主回答企業も着実に増加しているものの、一方で、まだ40%が回答しておらず、非回答企業との二極化が固定化される傾向にある状況は過去から大きな変化はない。

回答企業に関しては、CDP回答の内容は顕著に向上してきており、その内容からは、回答各社が気候変動問題を重要な経営課題と認識していると受け取ることができる。気候変動に関するリスク認識も多方面に渡り、それと同時に非常に多くの企業が気候変動を事業機会と捉えていることもその証左と言える。

2018年は、Aリスト入りした日本企業が20社となり、SBTの設定やRE100への加入をはじめとする先進的な取り組みをする企業も顕著に増加している。過去、日本企業はこうしたイニシアティブに参加することの躊躇が見られたが、こと気候変動に関しては、その懸念は払拭されたと言えるだろう。

また、取締役会での気候変動問題を議論する頻度や気候変動関連シナリオ分析の実施率から見れば、近い将来、日本企業の経営戦略は、劇的に気候変動を強く意識したものに变化してゆくことも期待される。

ただし、多くの企業において、まだCDPの回答とその他の情報開示媒体での気候変動関連情報開示の内容にかなりの差異が見られるのも事実である。今年からCDPが連動したTCFD勧告では、財務報告書での気候変動関連情報開示が求められている。すなわち、CDPの回答内容のレベルが財務報告の中で行われる時代が迫りつつあることは強く意識すべきだろう。もちろん、財務報告でなくともCDPでの開示内容も投資家への情報提供であり、同様の信頼性のある情報開示が求められてきたのは言うまでもない。

3 企業が複数の検証基準を採用された場合と回答されている場合は、採用基準をすべて分析対象とした。また、検証基準を「ISAE3000およびISAE3410」と回答した企業については、「ISAE3000」「ISAE3410」の各々に分類した。

Figure 16. 検証を受けている企業のうち、70%以上の範囲で検証を受けている企業数

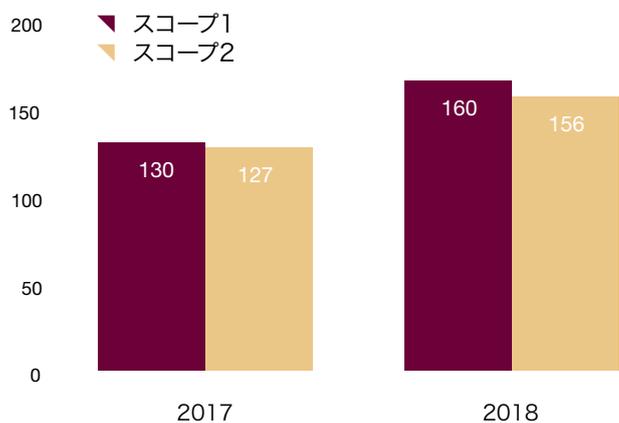


Figure 17. 採用されている検証基準の割合

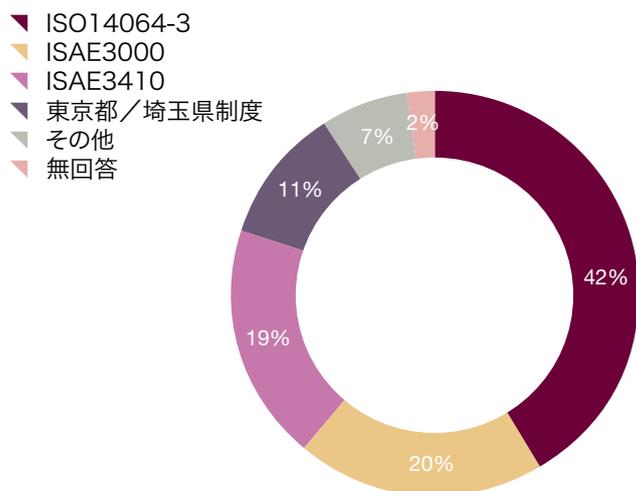


Figure 18. スコープ3のカテゴリー別実施企業数の割合

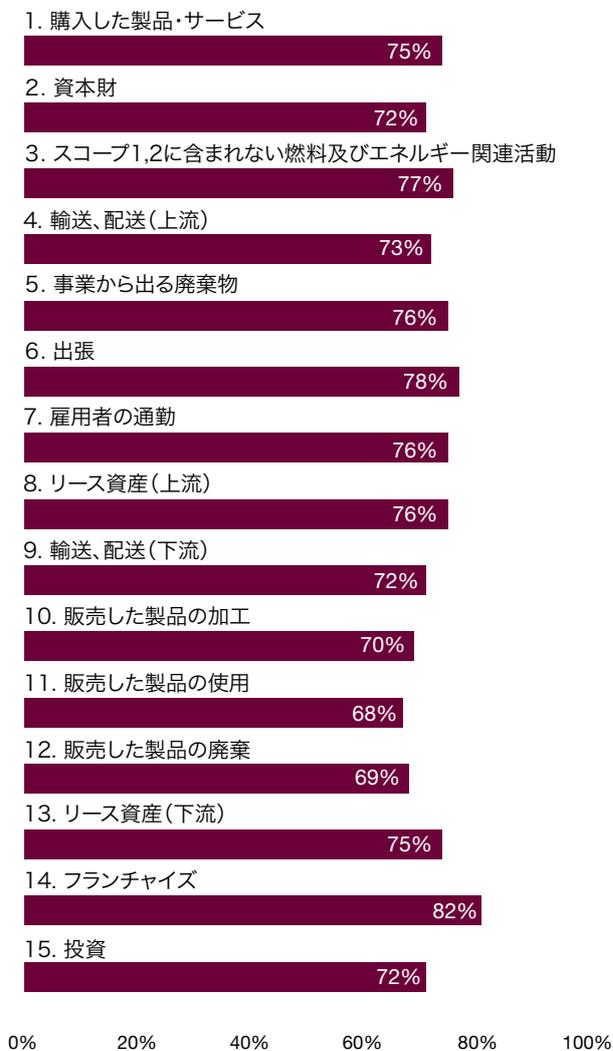
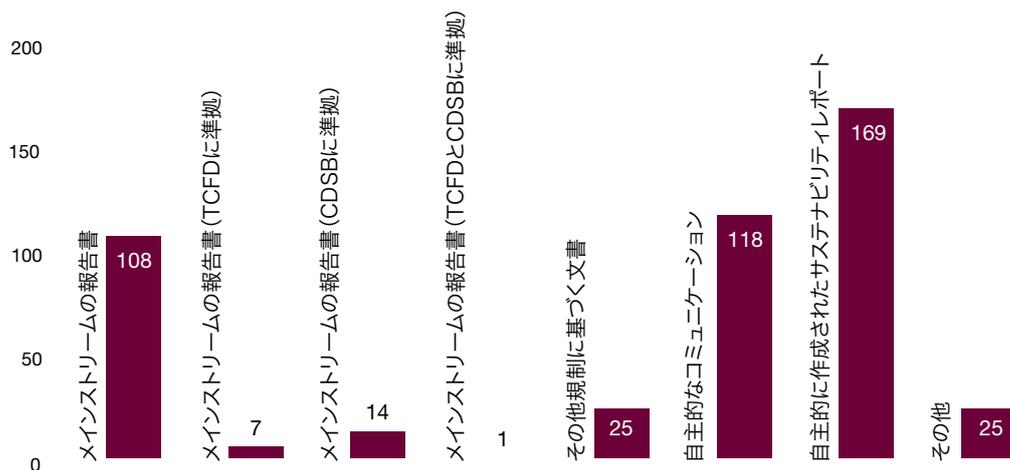


Figure 19. 気候変動情報の開示媒体



CDP 2018 気候変動質問書 日本企業の回答 -カーボンプライシング

Figure 20. カーボンプライシングシステムによる規制の状況

- 規制の対象
- 3年以内に対象にならない
- 3年以内に対象になる
- 回答対象外
- 無回答

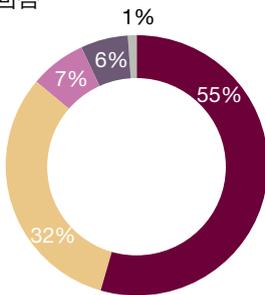
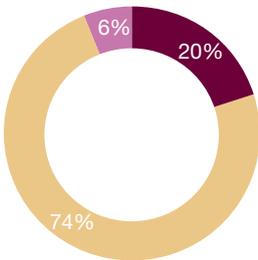


Figure 21. プロジェクトベースの炭素クレジットの購入状況

- 購入している
- 購入していない
- 回答対象外



カーボンプライシングに関する質問は、2017年の質問内容から新たな質問項目の追加と改訂を区分け、より体系的な質問としてC11にまとめられた。

カーボンプライシングが事業計画にどのように統合されているかに対する投資家の関心が高まっており、これらの質問に回答することにより、カーボンプライシングに関する企業の情報開示における投資家の関心を強めるだろう。また、インターナルカーボンプライスと「この会社は、低炭素への移行とそれに伴うリスクと機会への準備ができていますか?」というTCFDの推奨開示項目との関係をも明らかにすることにも役立つこととなる。

カーボンプライシングについては、大きく分けてカーボンプライシング施策とインターナルカーボンプライシングの2つに大別され、例として以下のように整理できる。

一つ目はカーボンプライシングシステム(施策)であり、さらに明示的なカーボンプライシングと暗示的なカーボンプライシングの2つ分類されるが、CDPの質問では、主に明示的なカーボンプライシングに対する対応について回答を求めている。

C11.1の「貴社の操業や活動のいずれかがカーボンプライシングシステム(ETS、キャップアンドトレード、炭素税)によって規制されていますか?」の回答に関しては、55%の企業がカーボンプライシングシステムの規制を受けていると回答しており、現在規制を受けていないが今後3年以内に規制を受けると予想している企業は7%であった。個々の企業が世界のどのエリアで操業・活動しているかで大きく状況は変わるが、現在から中期的な近未来でカーボンプライシングシステムによる規制対象となり得るというリスクが63%の企業で認識されている。一方で32%の企業が今後3年以内にも規制を受けるとは思わないと回答している。「IPCC1.5°C特別報告書」にみる長期シナリオに基づく対策として、今後脱炭素に向けた各国、地域の対策が大きく変わる可能性もあり、カーボンプライシングシステムに関連する企業のリスクの見直しには投資家としても引き続き関心が高い項目であると思われる。

C11.2「貴社は報告期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを発行または購入しましたか?」については、全回答企業の内、20%の企業がプロジェクトベースの炭素クレジットを発行又は購入していると回答している。

カーボンプライシングの種類

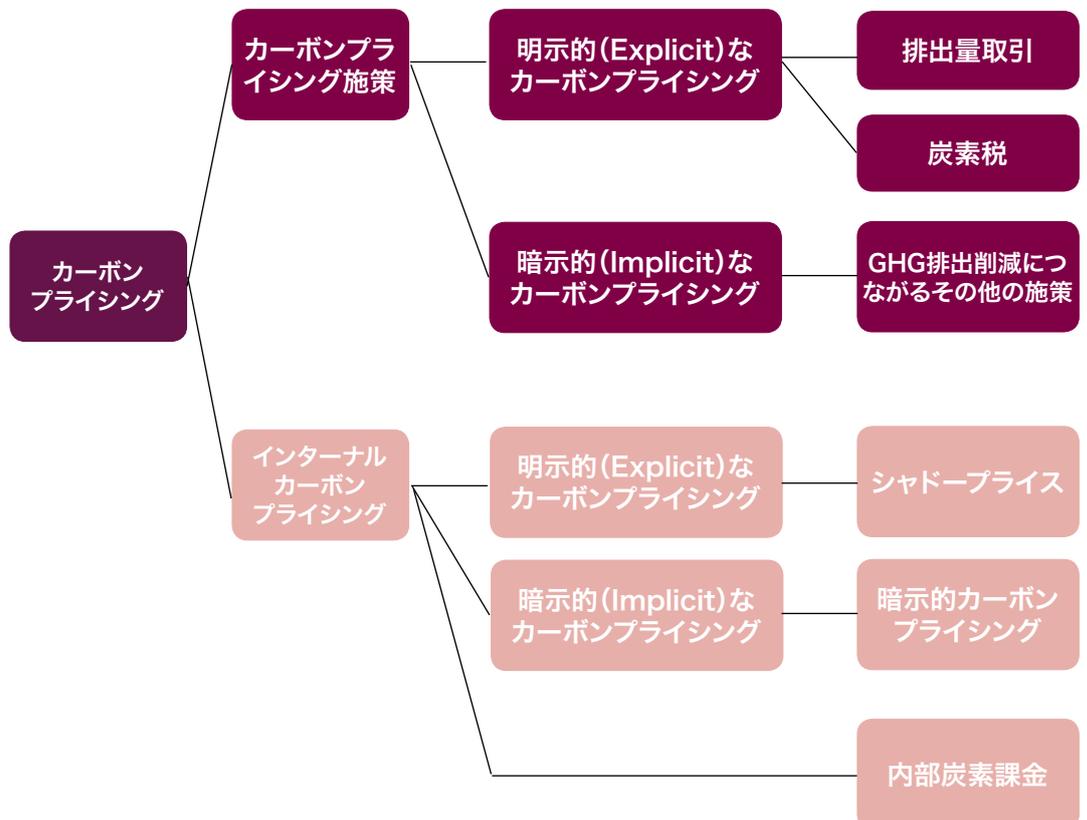
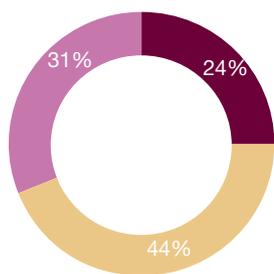


Figure 22. インターナルカーボンプライシングの導入状況

- 導入している
- 2年以内に導入予定
- 2年以内にも予定していない



二つ目のカーボンプライシングはインターナルカーボンプライシングである。インターナルカーボンプライシングは「気候変動への対応はビジネス上のコストや機会になる」という前提に基づき、現在または将来の事業活動に対する影響を定量的に明らかにし、意志決定を戦略的に行うため、企業が自主的に炭素に価格付けを行うものであり、カーボンプライシング施策が実施されている国々の企業を中心に、事業計画策定や投資判断のツールとして導入が進んできている。インターナルカーボンプライシングにもいくつか種類があり、Table 1のように整理される。

企業がインターナルカーボンプライシングを導入する目的としては、あらゆる業界や地域にわたって、低炭素イニシアチブを意図的に推進するために単に炭素関連のリスクと機会を金銭的な用語に変換するというものから、企業がインターナルカーボンプライシングをビジネスのツールとして利用するというものまで様々であり、Table 2のように特定できる。

C11.3「貴社ではインターナルカーボンプライシングを導入していますか?」の質問では、75社がインターナルカーボンプライシングをすでに導入しているという回答であり、2017年より60%増加している。また、現在インターナルカーボンプライシングを導入していないが、今後2年以内に導入する予定であるという回答を行った企業は44%あり、中期的な近未来に組織内でインターナルカーボンプライシングを導入するという企業は現在の導入企業を合わせて69%にまで達することとなる。

内部炭素価格の実施目的に関する質問(C11.3a)への回答では、インターナルカーボンプライシングを導入している75社のうち、「低炭素投資の促進」を含めた回答が65%に上っており、Table 2で示したインターナルカーボンプライシングの目的における「炭素関連リスクを評価および管理するためのツール」としての位置づけが最も多いことが読み取れる。

Table 1. インターナルカーボンプライシングの種類

シャドープライス (Shadow price)	暗黙的カーボンプライシング (Implicit carbon price)	内部炭素課金 (Internal fee)	内部炭素取引/オフセット (Internal trading/Offsets)
その事業とサプライチェーン全体に隠されたリスクと機会を明らかにし、将来の設備投資に関連する戦略的意思決定を支援するためのツールとして、二酸化炭素1トンに仮想的な炭素コストを付けて利用する。	排出削減または再生可能エネルギーを目標としている企業の中には、削減/調達のコストを削減されたtCO2で割ることによって、「暗黙的な炭素価格」を計算するものがある。この計算は、気候関連の目標を達成するために必要な設備投資を定量化するのに役立ち、より戦略的な内部炭素価格を実施するためのベンチマークとして頻繁に使用される。	内部課金は、各事業部門にその炭素排出量に応じて請求する金額。これを導入するプログラムにおいては、収集した収益は、全社的な低炭素に移行するのに役立つ活動に再投資される。	企業内で排出枠割当てし、部門間取引。又は自主的な炭素市場を利用して自社排出量を相殺し、1トンのCO2eあたりのコストを内部化。
気候変動リスクを定量的に把握(見える化)	投資指標に入れることで、低炭素投資を推進	社内で排出量に応じて資金を実際に回収・低炭素投資等へ活用	全社的な低炭素移行を促進するために、排出削減を推進し、エネルギー効率への投資、クリーンエネルギー、グリーン製品/サービスの開発などの低炭素活動を奨励
資金のやり取り無し	資金のやり取り無し	資金のやり取り有り	資金のやり取り有り

(Putting a Price on Carbon CDP2017より引用し、CDP2018のアンケート項目に合わせて編集)

Table 2. インターナルカーボンプライシングの目的

目的	潜在的な目的/結果
炭素関連リスクを評価および管理するためのツール	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクエクスポージャーを評価する ● 戦略的対応と将来を見据えた資産、および規制リスクに対する投資(新技術への投資やコスト削減のためのエネルギー効率など) ● 株主に対するリスク管理を証明する
炭素関連の機会を特定するためのツール	<ul style="list-style-type: none"> ● バリューチェーン全体でコスト削減と回復力のある投資機会を明らかにする ● 従業員とサプライヤーの行動を変える ● 新しい市場と収益の機会を発見する ● 研究開発投資の決定に影響を与える
移行ツール	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資戦略を2°Cシナリオに従って、ビジネスをパリ協定に合わせる ● GHG排出量の削減を加速する。エネルギー効率化への投資、再生可能エネルギーの調達、低炭素製品/サービスの研究開発 ● 低炭素活動に再投資するための収益を生み出す

(Putting a Price on Carbon CDP2017より引用)

**Table 3. GHG排出スコープと
インターナルカーボンプライシン
グによるビジネス上の活用事例**

GHG排出	関連するビジネス上の決定の例
スコープ1	投資と生産の決定
スコープ2	エネルギー購買決定
スコープ3 (上流)	資材供給と調達決定
スコープ3 (下流)	現在/将来の市場向けの革新的製品の研究開発決定

中には、サプライヤーエンゲージメントを目的として選択している企業が5社あり、Table 2で示した「炭素関連の機会を特定するためのツール」としての位置づける企業が現れていることは先進的な取り組み事例として期待される。

また、インターナルカーボンプライシングに含まれるGHG排出スコープに関しては、スコープ1、2の範囲と回答している企業が92%(69社)であり、スコープ3を含む企業は10.7%(8社)となっていた。

各企業は、独自のGHG排出量プロファイルと独自の意思決定プロセスの両方を組み合わせることで、個々の事業部門がGHG排出量に与える影響の程度をバリューチェーン全体に広げることができる。各GHG排出スコープがさまざまな種類のビジネス上の決定にどのように関連するかその種類の例をTable 3に示す。

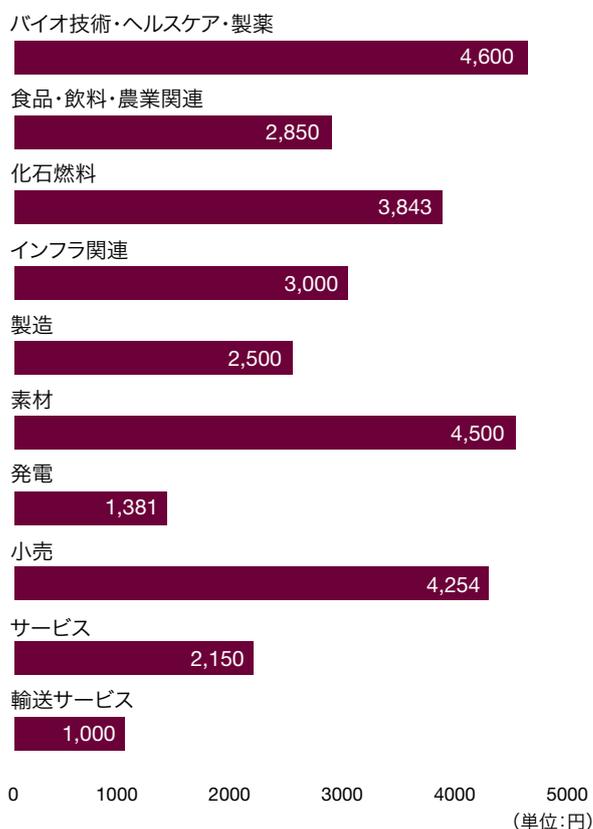
組織が導入しているインターナルカーボンプライシングの種類については、インターナルカーボンプライシングを導入していると回答した75社中、21社において

内部炭素課金または内部炭素取引/オフセットを含んで取り組んでいると回答しており、導入企業の28%がTable 1に示した実際に資金のやり取りが発生する取組を始めているということが読み取れる。しかし、具体的な取組内容を確認すると実際の資金のやり取りが発生していると思われる記述はあまり見られないため、今後の取組内容の情報開示に期待したい。

参考までに75社の導入済み企業の内、シャドープライス及び暗示的カーボンプライシングのみを導入した企業を対象に各セクターでの回答結果によるカーボンプライスの中央値をFigure 23に示す。セクターによって幅があるが、それぞれの企業がこれらのカーボンプライスを参考とした低炭素投資促進のツールとして活用がさらに進むことを期待する。

また、以下のような内部炭素課金や内部炭素取引の先進的な事例についても出つつあり、今後イノベーションの加速をもたらす得る実際の資金の動きが伴ったインターナルカーボンプライシングにも期待したい。

Figure 23. 回答企業における各セクターのインターナルカーボンプライスの中央値



内部炭素課金や内部炭素取引の先進的な事例

将来的には、排出コストをサステナブル基金として各カンパニーから徴収し、CO₂排出削減活動のための予算とする。

高効率機器の導入により得られる排出削減量に応じた金額を本社から運営部門へ支払う仕組みを確立したことで、戦略的な低炭素設備投資が活性化した。

調達から廃棄に至る製品ライフサイクルにおけるGHG削減とゼロエミッションを目指し、製品の価値を高めるためにその一環として、カーボンフットプリントを使用したメカニズムを開発し、カーボンオフセットを導入。

Figure 24. TCFDに沿ったガバナンスの開示

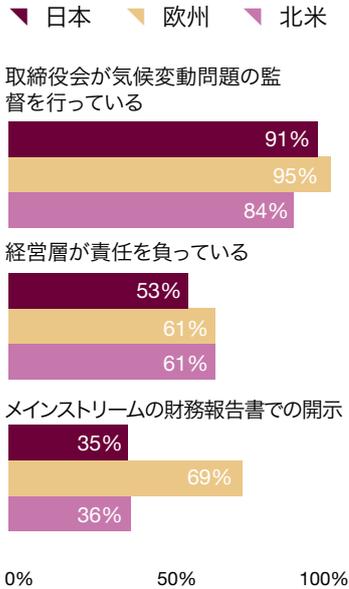
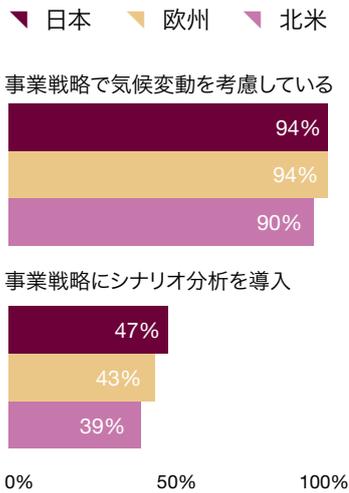


Figure 25. 事業戦略での気候変動の考慮



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は2015年にCOP21にて設立が発表された後、議論を経て、2017年6月に最終提言を発表した。この提言では、投資家が企業の気候変動リスクを財務情報に統合して投資判断に活用することができるようになるために、大きく2つの重要なポイントを掲げている。まずは、企業の経営層が、気候変動をより重要なものとして認識し、経営課題の中心に取り上げるようにすることである。そのために、企業が必要な気候変動情報を、メインストリームの財務報告書の中で開示し、そうすることで、投資家が、一貫性のある比較可能な方法で必要とする情報にアクセスできるようになるとともに、企業は、すべてのステークホルダーに対して、財務情報と同じ厳しさで気候変動リスク情報を開示することになる。そして、2つ目として、企業が開示すべき情報には、シナリオ分析に基づく気候変動リスクの将来見通しを提示するように求めていることである。このシナリオ分析には、気温上昇を2°C未満に抑えることなどをベースと、企業の将来に向けて潜在的に影響を及ぼすシナリオに対する組織の戦略のレジリエンスを開示することが必要となる。

CDPは、この提言内容に沿うように、2018質問書から質問内容を更新したり、再構成したりすることでTCFDとの整合性を高めており、25の質問項目がTCFDに沿った内容となっている。

回答企業が、実際にTCFDが目指す情報開示をどの程度までできているか、ここでは、CDP2018質問書に回答した全世界2371社を基に、日本、欧州、北米の企業について分析する。

まず、ガバナンスに関する状況について、Figure 24に示すように、取締役会が気候変動問題について監督を行っているかについては、全体的に8~9割前後の企業において取締役会が監督を行っているとしている。また、取締役会が監督しているという企業のうち、定期的に監督しているとした企業も8割前後と高い割合を占めている。一方で、気候変動問題について経営層が責任を負っているか、という点については、欧州や北米では6割、日本では5割の企業にとどまっており、気候変動問題に関するガバナンスの強化の余地はあると言える。さらに、メインストリームの財務報告書において、気候変動関連情報を開示している企業は、欧州企業では7割を超えているが、日本や北米企業は4割を下回っている。これには各国の財務情報の開示に関する法制度の違いにもよると考えられるが、TCFDに賛同する各国政府・省庁も増えてきていることを踏まえると、環境情報開示に対する制度上のサポートの強化も期待される。

次に、TCFDではシナリオ分析を導入して気候変動リスクの将来見通しを提示するように求めているが、90%を超える企業が気候変動を事業戦略で考慮しているものの、シナリオ分析を活用している企業は4~5割前後にとどまっている。シナリオ分析を用いて戦略を考慮することはTCFDで言及されたことによって初めて取り組む企業がほとんどであると考えられるため、今後の取組みの拡大が期待される。

Table 4 TCFD開示項目とCDP2018質問書の対応状況

開示要素	開示推奨内容	CDP2018 質問番号
ガバナンス	気候変動のリスクと機会に関する企業のガバナンスを開示する。	C1.1b
	気候変動のリスクと機会の評価や管理における経営層の役割を説明する。	C1.2, 1.2a
戦略	企業が特定した、短期、中期、長期に渡る気候変動のリスクや機会を説明する。	C2.1, 2.2b, 2.3, 2.3a, 2.4, 2.4a
	企業の事業や戦略、財務計画への気候変動のリスクと機会の影響を説明する。	C2.5, 2.6, 3.1, 3.1c
	気温上昇が2°Cやそれを下回るような、さまざまな気候関連シナリオを考慮し、企業の戦略のレジリエンスを説明する。	C3.1a, 3.1d
リスク管理	企業がどのように気候変動のリスクを特定、評価、管理しているかを開示する。	C2.2b, 2.2c
	企業が気候変動のリスクを管理するプロセスを説明する。	C2.2c, 2.2d
	気候変動のリスクを特定、評価、管理するプロセスが、どのように企業全体のリスク管理に統合されているかを説明する。	C2.2
指標と目標	気候変動のリスクと機会がマテリアルである場合、それら进行评估し管理するための指標と目標を開示する。	C4.2
	スコープ1, 2排出量および、該当する場合にはスコープ3排出量と、関連するリスクを説明する。	C6.1, 6.3, 6.5
	気候変動のリスクや機会を管理するために設定している目標と、その目標に対する実績を説明する。	C4.1, 4.1a, 4.1b

気候変動イニシアティブ(JCI) — 国家政府以外の多様なアクターの取組を加速する

2015年12月のパリ協定成立以降、脱炭素社会の実現における、企業、自治体、NGOをはじめとする多様な主体を含む「国家政府以外の多様なアクター」の存在はこれまでにない重要性になっている。パリ協定が掲げる、今世紀後半に温室効果ガスを実質ゼロにするという高い目標の達成には、これらアクターの取組が必要不可欠である。

これらアクターはこれまでの気候変動の議論において、必ずしも中心的な役割を果たしていたとは言えないが、トランプ政権がパリ協定からの離脱を発表した後、2017年に、企業、州政府、自治体、NGOなどのネットワーク組織「We Are Still In」が設立されたことを契機として、他の国々でも国家政府以外の多様なアクターによる横断的な組織を設立する動きが始まっている。

こうした動きの中で、日本では「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative: JCI)」が2018年7月に設立した。JCIは、脱炭素社会への転換は新たな成長と発展の機会を生み出すとの認識のもとで活動を行っており、CDPジャパンは、WWFジャパン、自然エネルギー財団とともにJCIの事務局を務め、この活動を支えている。パリ協定が削減目標の漸進的な引き上げを定める中で、日本はさらに対策を強化することが求められており、国家政府以外の多様なアクターがこれを主導できるようJCIは活動を進めている。

JCIの活動方針

1) 脱炭素社会の実現に向けて日本全体を動かすムーブメントの創出

企業、自治体、NGOなどの参加メンバーが、自ら積極的に気候変動対策を展開し、連携することで取組を活性化させ、脱炭素社会の実現に向けて日本全体を動かすムーブメントを創出することである。2018年10月には「日本気候変動アクションサミット」を開催した。サミットでは、先駆的な活動を行う企業、自治体、その他団体のリーダーたちが会し、協働のための活発な議論が行われた。

2) 参加メンバーの活動サポート／実践の支援

セミナー等の開催を通じて、RE100企業、SBT企業や、温室効果ガスのゼロエミッションを目標とする自治体などの経験を共有し、国家政府以外の多様なアクターの実践を支援することである。2019年2月には、フィゲレス前国連気候変動枠組条約事務局長を招いたシンポジウムを開催した。

3) 日本の気候変動対策の強化に向けた政府との対話の展開

日本の今後の気候変動戦略の策定を担当する各省庁との対話を通じて、日本の戦略が、脱炭素社会への道筋を明確に示すものとなるよう、必要な働きかけを行っていく。

4) 日本の国家政府以外の多様なアクターの取組の世界への発信と国際連携

各国や国際的な国家政府以外の多様なアクター組織との連携も進めていく。この取組の一環として、2018年9月に開催された「グローバルクライメートアクションサミット(GCAS)」や同年12月にポーランドで開催されたCOP24に参加した。

JCI創設時のメンバーには、ICT、金融、建設、住宅、エネルギー、食品、小売りなどの各分野の企業、気候変動対策に積極的に取組む自治体、消費者団体、シンクタンク、NGOなど105団体が含まれたが、2019年3月時点で、3倍以上の約350団体にまで増加した。気候変動を機会ととらえている国家政府以外の多様なアクターが多く存在することを示しており、こうした日本での国家政府以外の多様なアクターの活躍は特筆すべき進展である。

JCIはこうした取組を継続して行うとともに、本年日本で開催されるG20等の機会もとらえ、さらに活動を加速させていこうと考えている。



JCIは、設立宣言に賛同する企業、金融機関、自治体、研究機関、NGO等の団体のご参加をお待ちしています。

参加ご希望の方は <https://japanclimate.org/> をご確認ください。





写真提供: Julien Paquin



世界経済の脱炭素化に向けた動きが必要不可欠となっている理由の一つに、炭素排出量の多い石炭、石油、ガスによる財務的リスクについての認識が高まっている点があります。

脱炭素化によって我々はリスクを回避できるとともに、多くの機会をもたらします。これは全ての企業、都市、国にとって言えることであり、これが我々が進むべき道です。

日本に与えられた選択肢は二つあります。一つ目は、この動きを主導することです。日本はそれだけの資本を有しており、より多くの機会と安定を世界にもたらすために、積極的に行動すべきです。二つ目の選択肢は、前世紀の技術にとらわれて遅れをとることです。

日本はこの流れを主導するのか、あるいは遅れをとるのか、どちらを選ぶのでしょうか。その中間の選択肢はないと思います。なぜなら、特に日本が関与する多くのセクターにおいて、脱炭素化が急激なスピードで起きているからです。

クリスティアナ・フィゲレス
前UNFCCC事務局長



CDPシティー都市の気候変動対策を促進

2011年以来、CDPを通じて環境影響の報告をしている世界の都市や地域の数が増加している。2018年には740の都市と地域からの回答があった。

CDPは都市と協力して、気候変動対策を推進し、2015年に署名されたパリ協定に定められているように、2度を下回る目標達成を支援している。

環境情報の開示により、都市は、政策策定、資源管理および投資のためのギャップおよび機会に対するデータドリブン型の洞察を得ることができる。さらに都市は、自国、州、または世界の他の都市に対する進捗状況を追跡でき、ベストプラクティスから学ぶことができる。

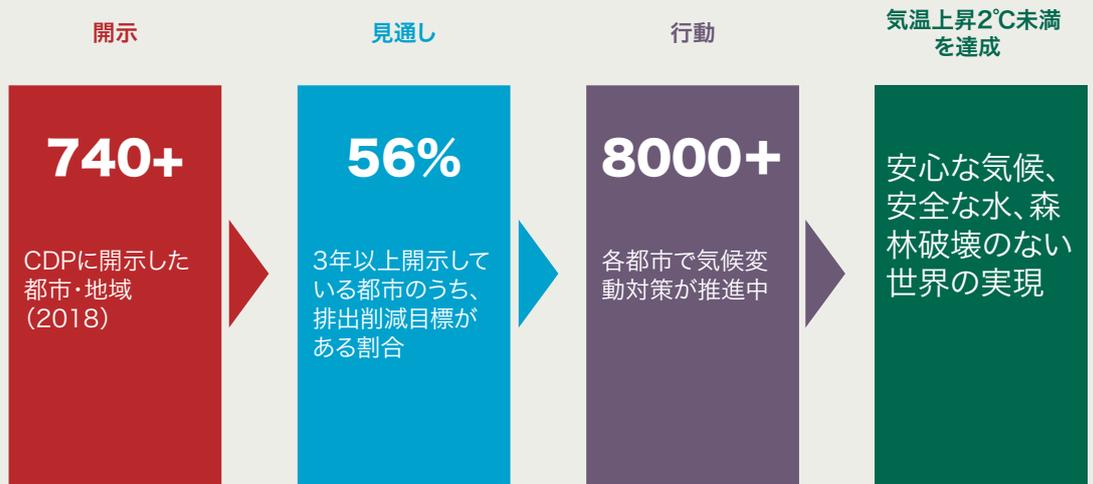
2018年現在、CDPに参加している都市は、87兆米ドルの資産を持つ650機関を超える投資家、および6,800社を超える企業からなるより広範囲なエコシステムを形成している。

各都市から開示されたプロジェクトの情報は、CDPの「マッチメーカー」ツールを通じて、都市と投資家の橋渡しが行われている。2018年に世界の381都市からCDPに報告された1,143のプロジェクトでは、約580億ドルの投資が行われている。

CDPシティーは、GCoM(世界気候エネルギー首長誓約)やC40(世界大都市気候先導グループ)などの国際的なネットワークとも連携しており、2019年からは、ICLEI(持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会)とも連携することになった。

持続可能な低炭素社会の実現には、国や都市と企業、投資家の協働が必要である。

日本では、CDPシティーに回答している都市は、東京都、横浜市、名古屋市であるが、国際的な各都市の取組みの情報共有、ネットワークの構築、投資やサポートを呼び込む機会として活用していただきたい。



地域ごとのプロジェクト数





CDP気候変動レポート 2018に寄せて 環境大臣 原田 義昭



企業が環境対策を単なるコストととらえる時代から、気候変動を経営戦略に織り込むことで、企業価値の向上につなげようとする時代が到来しております。こうした中、2°C目標を確実に達成することを目指し、その上で、1.5°Cまで抑える努力を追求していくことが重要ではないでしょうか。環境省は、脱炭素経営に取り組む皆様に積極的に応援します。

私たちがすべきことは明確です。地球温暖化という人類共通の課題に対処し、全ての人にとってより良い、持続可能な未来を築くという野心的な目標を達成することです。そのためには、人々が繁栄を続けながら地球を守ることができる経済の仕組みが必要です。

いかなる変革がそうであるように、脱炭素経済への移行にあたっては様々な試練がありますが、同時に、ビジネスにとっての機会も生み出されます。今、行動を起こせば、企業価値を高めるとともに、人々と地球のためになる経済の基盤を築くことができます。

2015年のSDGsやパリ協定の合意以降、世界は脱炭素社会に向けて舵を切っています。グローバル企業を中心に、気候変動の事業へのリスク・機会を認識し、中長期のGHG削減目標の設定や再生可能エネルギー100%の宣言を行うなど、サプライチェーン全体を含めた脱炭素化に取り組み始めています。ESG金融の進展に伴い、企業の脱炭素経営がファイナンスの中で評価されるようになる中、多くの賢明な企業経営者は、こうした脱炭素経営を行うことが企業価値を向上させることに気づき、行動を始めています。

こうした中、我が国は、温室効果ガス排出量を4年連続で削減してまいりましたが、さらに、地域社会で脱炭素化とSDGsを実現する「地域循環共生圏」のビジョンを積極的に発信することにより、「環境と成長の好循環」を実現する世界のモデルとなるべく取組を進めていく姿勢です。ビジョンの具体化に向けては、ビジネスベースで脱炭素化の行動が進んでいくことが不可欠であり、官民が力を合わせてリーダーシップを発揮することが重要です。環境省としては、脱炭素経営に取り組もうとする日本企業を積極的に支援するとともに、自らもサプライチェーンを含む排出量の把握・削減や、再生可能エネルギーの積極的な調達を行っています。

その一環として、環境省は本年のCDPサプライチェーンプログラムへ参加することといたしました。中長期の目標設定や情報開示など脱炭素経営に取り組んでいる企業が、高い目標を達成するために必要なサプライチェーンを含めた飛躍的な削減の模範となるべく、今後取り組んでいくつもりです。

また、従前より企業に対して行ってきたサプライチェーンの排出量算定支援のほか、2017年度からはSBTの目標設定支援を開始しています。環境省が支援を開始する前、SBT認定を取得している日本企業は5社でしたが、今では33社が認定を取得するに至りました。2020年に認定を取得している日本企業が100社となるよう、引き続き支援を続けていきます。

また、環境省としては、エネルギーを使う需要側から積極的に再エネを選択する目標を掲げるRE100の取組は、再エネの導入拡大の有効なアプローチであると認識しております。そのため2018年6月に、行政機関としては世界で初めて環境省自らもRE100に参画を表明いたしました。また、グリーンボンドの発行に対する支援なども行い、再エネ等への投資を促しています。

さらに、環境省では、2018年7月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同を表明し、TCFDの提言書に沿った気候リスク・チャンスのシナリオ分析の支援事業も実施しております。企業が、複数のシナリオを想定しつつ、事業への気候変動のリスクとチャンスを分析し、企業の持続可能性を示すことができるよう、専門家によるシナリオプランニング支援を行いました。また、環境省ではかねてより、企業が開示する環境情報を介して企業と投資家が対話する場となる、世界初の一体的なプラットフォームをCDPの情報も活用して整備をしており、海外の投資家からも参加をいただいているところです。

我々は、SDGsやパリ協定という大変高い目標を目指しておりますが、世界中で官民が力を合わせることで、環境と経済の好循環を作り出し、脱炭素で持続可能な社会の形成ができると信じております。

Appendix: CDP 2018 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナショナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
アパレルセクター											
アシックス	一般	B	AQ	4,428	L: 23,640 M: 20,968	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性
シチズン時計	一般	B-	AQ				非公表				
東洋紡	一般	D	AQ	602,559	M: 181,471	10		Not approved	No	No	No
ユニチカ	一般	D-	AQ				非公表				
ワコールホールディングス	一般	F	NR								
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター											
HOYA	一般	F	AQ								
朝日インテック	一般	F	NR								
アステラス製薬	一般	B	AQ	87,429	M: 119,500	15	VAA S1,S2,S3	Approved	No	Yes	定性
エーザイ	一般	B	AQ	42,748	L: 92,279 M: 89,905	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	No	2 years
大塚ホールディングス	一般	B	AQ	318,377	L: 280,620 M: 218,952	14	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	No	定性
小野薬品工業	一般	A	AQ	8,488	L: 17,793 M: 21,825	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
オリンパス	一般	B	AQ	16,427	M: 97,664	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	No	2 years
科研製薬	一般	F	NR								
キッセイ薬品工業	一般	F	NR								
協和発酵キリン	一般	SA	SA								
キョーリン製薬ホールディングス	一般	F	NR								
沢井製薬	一般	D	AQ	18,775	M: 51,760	15		No	No	No	
参天製薬	一般	C	AQ	16,811	L: 16,559	13		No	No	No	定性
塩野義製薬	一般	C	AQ	38,694	L: 42,751 M: 43,319	8		No	No	No	定性
シスメックス	一般	C	AQ	5,128	L: 20,034	14		2 years	No	No	2 years
島津製作所	一般	D	AQ					非公表			
第一三共	一般	B	AQ	108,106	M: 120,451	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	2 years
大正製薬ホールディングス	一般	F	NR								
大日本住友製薬	一般	C	AQ	23,741	L: 41,805	12		2 years	No	No	2 years
武田薬品工業	一般	A-	AQ	160,776	L: 250,174 M: 206,093	14	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定量
田辺三菱製薬	一般	SA	SA								
中外製薬	一般	C	AQ					非公表			
ツムラ	一般	D	AQ	34,176	M: 53,228	3	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
テルモ	一般	B	AQ	58,157	L: 221,301	15		2 years	No	No	定量
日本新薬	一般	F	NR								
ニプロ	一般	F	NR								
日本光電工業	一般	B-	AQ	14,275	L: 3,335	10		2 years	No	2 years	2 years
浜松ホトニクス	一般	B-	AQ	12,484	L: 49,457 M: 43,853	15	VAR S1,S2,S3	No	No	No	定性
久光製薬	一般	F	NR								
ペプチドリーム	一般	F	NR								
みらかホールディングス	一般	F	NR								
持田製薬	一般	F	NR								
ロート製薬	一般	F	NR								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナショナル カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
食品・飲料・農業関連セクター											
アサヒグループ ホールディングス	FBT	A	AQ	360,681	L: 253,118 M: 258,766	15	VAA S1,S2 VAR S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性
味の素	FBT	A-	AQ	1,244,676	L: 1,092,482 M: 1,072,248	15	VAA S1,S2,S3		Yes	Yes	定量・定性
アリアケジャパン	FBT	F	NR								
伊藤園	FBT	D	NR	108,516	M: 15,948	5			No	No	
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	F	NR								
江崎グリコ	FBT	F	NR								
カゴメ	FBT	B-	AQ	109,449	L: 53,978 M: 52,941	14		Not approved	No	2 years	2 years
カルビー	FBT	D	AQ				非公表				
キッコーマン	FBT	B-	AQ	86,625	L: 58,365	15	VAR S1,S2	2 years	Yes	No	定性
キュービー	FBT	D	NR				非公表				
麒麟ホールディングス	FBT	A-	AQ	406,181	L: 595,042 M: 593,877	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性
コカ・コーラ ボトラーズ ジャパンホールディングス	FBT	B-	AQ	379,225	L: 191,537	15		No	No	No	2 years
サッポロホールディングス	FBT	C	AQ	103,962	L: 159,104	14	VAR S1,S2,S3	2 years	No	Yes	定性
サントリー食品 インターナショナル	FBT	A-	AQ	244,670	L: 238,838 M: 233,730	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	2 years
住友林業	製紙・林業	A	AQ	249,996	L: 120,377 M: 119,789	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	No	2 years
宝ホールディングス	FBT	F	NR								
東洋水産	FBT	F	AQ								
ニチレイ	FBT	B	AQ	94,228	L: 305,383 M: 307,501	15	VAF S1,S2 VAR S3	No	Yes	No	定性
日清食品ホールディングス	FBT	F	DP								
日清製粉グループ本社	FBT	F	NR								
日本水産	FBT	D	AQ				非公表				
日本ハム	FBT	C	AQ	289,347	L: 298,018	15	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
日本たばこ産業	FBT	A-	AQ	354,879	M: 338,722	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定量・定性
ハウス食品グループ本社	FBT	F	NR								
不二製油グループ本社	FBT	B	AQ	249,441	L: 221,558	14	VAA S1-,S2	2 years	Yes	2 years	2 years
丸紅	FBT	B	AQ				非公表				
三菱商事	一般	C	AQ	5,628,117	L: 2,510,425 M: 2,414,305	13	VAA S1,S3	No	Yes	No	定性
三菱食品	FBT	SA	SA								
明治ホールディングス	FBT	C	AQ	264,000	M: 372,000	13	VAR S1,S2	No	Yes	No	定性
森永製菓	FBT	F									
森永乳業	FBT	N/S					非公表				
ヤクルト本社	FBT	F	NR								
山崎製パン	FBT	F	NR								
雪印メグミルク	FBT	D	NR	120,461	M: 114,973	1		No	Yes	No	No
化石燃料セクター											
JXTGホールディングス	石油・ガス	D	AQ	29,620,000	L: 6,000 M: 3,130,000	14	VAR S1,S2,S3	2 years	Yes	No	2 years
出光興産	石油・ガス	Private	NR				非公表				

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 ^e 排出量	スコープ3 排出量回答数	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
国際石油開発帝石	石油・ガス	C	AQ	584,309	L: 2,185 M: 42,010	15	VAR S1,S2,S3	No	Yes	Yes	定性
コスモエネルギーホールディングス	石油・ガス	C	AQ	6,236,800	M: 494,000	15	VAA S1,S2,S3	No	No	No	定量
昭和シェル石油	石油・ガス	C	AQ					非公表			
石油資源開発	石油・ガス	F	NR								
ホスピタリティセクター											
オリエンタルランド	一般	F	NR								
すかいらーくホールディングス	一般	F	NR								
西武ホールディングス	一般	F	NR								
ゼンショーホールディングス	一般	F	NR								
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA	SA								
リゾートトラスト	一般	F	NR								
インフラ関連セクター											
NIPPO	一般	F	NR								
NTT都市開発	一般	C	AQ	6,939	M: 86,027	14	VAR S1,S2	No	Yes	No	No
飯田グループホールディングス	一般	F	NR								
イオンモール	一般	B	AQ					非公表			
いちご	一般	F	NR								
大阪ガス	石油・ガス	A-	AQ	4,089,715	L: 273,109 M: 193,666	15	VAA S1,S2,S3	No	Yes	Yes	定量・定性
大林組	一般	B-	AQ	228,481	M: 87,057	15		Not approved	3 years	No	定量
鹿島建設	一般	B	AQ	189,751	M: 98,369	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	3 years	2 years	定量
関電工	一般	N/S	NR	0		0					
九電工	一般	F	NR								
きんでん	一般	D-	AQ					非公表			
グローバルエンジニアリング	電力	D-	AQ	30	M: 0.02	0			No	2 years	
コムシスホールディングス	一般	F	NR								
ジェネックス	一般	N/S		35	L: 49 M: 46	14		Not approved			
清水建設	一般	B	AQ	200,467	L: 4,1431 M: 8,302	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定量
住友不動産	一般	F	NR								
積水化学工業	一般	A	AQ	188,541	L: 697,544 M: 705,856	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量
積水ハウス	一般	A	AQ	77,225	L: 44,884 M: 63,200	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
大京	一般	F	NR								
大成建設	一般	A-	AQ	225,600	L: 89,481 M: 89,359	12	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定性
大和ハウス工業	一般	A	AQ	250,325	L: 251,439	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
千代田化工建設	一般	F	NR								
東京ガス	石油・ガス	B	AQ	3,712,000	L: 320,885 M: 308,000	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定量・定性
東京建物	一般	B	NR	4,129	L: 41,451 M: 39,745	5	VAA S1,S2	No	Yes	No	No
東邦ガス	石油・ガス	D	AQ					非公表			
戸田建設	一般	A	AQ	51,132	L: 22,670 M: 22,645	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナショナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
西松建設	一般	B		43,420	L: 31853	14	VAA S1,S2,S3	Not approved	No	No	定量・定性
日揮	一般	F	NR								
野村不動産ホールディングス	一般	F	NR								
長谷工コーポレーション	一般	F	NR								
ヒューリック	一般	F									
前田建設工業	一般	F									
前田道路	一般	F	NR								
三井不動産	一般	C	AQ					非公表			
三菱地所	一般	B	AQ					非公表			
都田建設	一般	N/S		96	L: 113 M: 107	5		Not approved			
レオパレス21	一般	F	NR								
製造セクター											
DIC	化学	B	AQ	274,920	L: 373,576 M: 370,531	10	VAA S1,S2,S3	2 years	3 years	2 years	2 years
DMG森精機	一般	F	NR								
IHI	EPM	B	AQ	82,214	L: 238,295 M: 247,147	15	VAA S1-,S2-	2 years	Yes	No	2 years
JSR	化学	B	AQ	458,843	L: 1,091,761 M: 977,662	15	VAR S1,S2,S3	2 years	No	Yes	2 years
NISSHA	一般	B	AQ					非公表			
NOK	一般	C	AQ	4,927	L: 204,499 M: 41,212	12		2 years	3 years	2 years	2 years
NTN	一般	B	AQ	102,842	L: 301,449 M: 237,494	15	VAA S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
SANKYO	一般	F	NR								
SCREENホールディングス	一般	B	AQ	12,234	L: 42,878 M: 42,542	14	VAA S1,S2,S3	No	No	No	定量・定性
SMC	一般	N/S	NR					非公表			
SUBARU	輸送機器 製造	B	AQ	351,328	M: 340,262	15	VAR S1 VAA S2-	2 years	Yes	2 years	定量・定性
SUMCO	一般	F	AQ								
TBM	一般	C	AQ	306	L: 647 M: 647	9			Yes	No	定性
TDK	一般	D	AQ	126,826	L: 1,520,270	3		2 years	No	No	定性
THK	一般	D	AQ	24,745	M: 172,623	0		No	No	No	No
TOTO	一般	B	AQ	176,127	L: 171,511 M: 186,989	15	VAA S1,S2,S3	No	Yes	Yes	定量・定性
アイカ工業	化学	D	NR	52,787	L: 46,690	10		Not approved	No	No	定性
アイシン精機	一般	D	AQ	654,237	L: 1,758,975	8		2 years	3 years	2 years	定性
旭化成	化学	A-	AQ	3,124,636	L: 1,107,423 M: 1,105,718	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定量・定性
アズビル	一般	C	AQ	4,735	L: 14,875	15	VAA S1-,S2-,S3	2 years	No	No	定性
アドバンテスト	一般	C	AQ	3,672	M: 31,596	3		No	No	No	2 years
アマダホールディングス	一般	B	AQ					非公表			
アルパック	一般	F									
アルプスアルパイン	一般	C	AQ					非公表			
アンリツ	一般	B	AQ	1,591	L: 12,354 M: 11,206	14	VAA S1-,S2-,S3	2 years	No	2 years	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
いすゞ自動車	輸送機器 製造	A-	AQ	132,181	L: 91,586 M: 85,928	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
イビデン	一般	C	AQ	133,600	L: 683,500	9	VAR S1,S2,S3	No	Yes	No	No
ウシオ電機	一般	C	AQ	4,128	L: 35,771	15		2 years	Yes	No	2 years
宇部興産	化学	D	AQ	11,330,000	L: 760,000 M: 770,000	15	VAR S1,S2,S3	No	Yes	Yes	定性
エア・ウォーター	化学	B-	AQ				非公表				
エクセディ	一般	B-	AQ				非公表				
荏原製作所	一般	C	AQ	73,309	L: 76,966 M: 74,412	5		2 years	Yes	No	2 years
エフピコ	化学	C	AQ	8,818	L: 187,544 M: 0	13		2 years	No	No	2 years
王子ホールディングス	製紙・林業	B	AQ				非公表				
オーエスジー	一般	F	NR								
オクマ	一般	F	NR								
オムロン	一般	B	AQ	65,390	L: 55,554 M: 138,220	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	3 years	Yes	定量・定性
花王	一般	A-	AQ	653,145	L: 447,267 M: 404,968	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定量
カシオ計算機	一般	C	AQ	5,076	L: 31,606	13	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	定性
カネカ	化学	B	AQ				非公表				
カルソニックカンセイ	一般	B	AQ				非公表				
川崎重工業	一般	C	AQ	175,879	L: 106,375 M: 219,756	0	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
関西ペイント	化学	F	NR								
キーエンス	一般	F	NR								
キヤノン	一般	A-	AQ	174,342	L: 1,061,341 M: 987,485	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定量・定性
京セラ	一般	A-	AQ				非公表				
クボタ	一般	A-	AQ	298,888	L: 366,343 M: 345,818	14	VAA S1,S2,S3	No	Yes	Yes	定量・定性
クラレ	化学	D	AQ	1,224,000	M: 1,122,000	9		No	No	No	No
栗田工業	一般	C	AQ	30,013	M: 161,466	6	VAR S1,S2	2 years	No	No	2 years
グローリー	一般	B	AQ	1,059	M: 15,657	15		No	No	No	定量・定性
小糸製作所	一般	C	AQ				非公表				
コーセー	一般	N/S	NR	6,314	L: 11,340	1					
コクヨ	一般	C	AQ	8,798	L: 34,952 M: 34,328	13	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	No
コニカミノルタ	一般	A-	AQ	175,266	L: 198,174 M: 212,755	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量
小林製薬	一般	F	NR								
小松製作所	一般	A	AQ	116,237	L: 331,529 M: 398,794	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性
三和ホールディングス	一般	F	NR								
ジーエス・ユアサ コーポレーション	一般	B-	AQ	76,712	L: 537,123	7	VAR S1,S2	2 years	No	No	2 years
ジェイテクト	EPM	A-	AQ	116,200	L: 669,800	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	2 years
資生堂	一般	B	AQ	56,603	L: 54,002	15	VAA S1-,S2-,S3	2 years	Yes	2 years	定量・定性
シマノ	一般	F	NR								
シャープ	一般	C	AQ	264,365	M: 686,976	15		2 years	No	No	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
ジャパンディスプレイ	一般	C	AQ	119,633	L: 609,619	4		2 years	No	No	
昭和電工	化学	B	AQ				非公表				
信越化学工業	化学	C	AQ	1,716,234	L: 4,643,485	15	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
スズキ	輸送機器 製造	C	AQ				非公表				
スタンレー電気	一般	F	AQ								
住友化学	化学	A	AQ	6,677,605	L: 1,256,000 M: 1,080,477	15	VAA S1,S2-,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
住友重機械工業	一般	B-	AQ	36,591	M: 150,429	9		2 years	No	No	2 years
住友電気工業	一般	B	AQ	193,937	L: 1,302,608	9	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定量・定性
セイコーエプソン	一般	C	AQ	136,734	M: 455,110	14	VAR S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	2 years
ソニー	一般	A	AQ	234,291	L: 1,195,554 M: 1,184,171	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定性
第一興商	一般	F	NR								
ダイキン工業	一般	B	AQ	755,771	L: 718,039 M: 612,877	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定性
ダイセル	化学	D	AQ				非公表				
ダイハツ工業	輸送機器 製造	D	AQ				非公表				
ダイフク	一般	A-	AQ	9,242	L: 32,689 M: 32,542	14	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
大陽日酸	化学	SA	SA								
太陽誘電	一般	F	AQ								
タダノ	一般	F	NR								
タナックス	製紙・林業	D	AQ	1,338	L: 2,030 M: 2,004	3		No	No	No	定量・定性
テイ・エス テック	一般	B	AQ	8,231	L: 85,193	14	VAA S1-,S2-,S3	2 years	No	No	2 years
帝人	化学	D	AQ				非公表				
ディスコ	一般	C	AQ	6,621	L: 41,055	15	VAR S1,S2	Not approved	Yes	Yes	No
デンカ	化学	B	AQ	1,821,437	L: 566,887 M: 612,066	15	VAR S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定性
デンソー	一般	B-	AQ				非公表				
東海理化	一般	C	AQ	102,572	L: 109,248	11		No	No	2 years	No
東京エレクトロン	一般	B-	AQ	9,061	L: 30,717 M: 112,245	15		2 years	3 years	Yes	定量・定性
東芝	一般	B	AQ	333,960	L: 940,600	14	VAA S1,S2,S3	No	Yes	No	定性
東ソー	化学	C	NR	7,710,340	L: 438,114 M: 438,114	14		No	Yes	Yes	2 years
東洋製罐グループ ホールディングス	一般	C	AQ	491,998	L: 1,108,718 M: 1,177,883	15		2 years	Yes	No	2 years
東レ	化学	B	AQ	3,200,415	L: 2,275,962 M: 2,270,821	15	VAA S1-,S2-,S3	2 years	Yes	Yes	定量・定性
トクヤマ	化学	D	AQ				非公表				
戸田工業	化学	D	AQ	16,116	M: 85,114	2		2 years	No	No	2 years
トプコン	一般	F	NR								
豊田合成	一般	B	AQ	147,383	L: 416,949	15	VAA S1,S2,S3	No	Yes	Yes	2 years
トヨタ自動車	輸送機器 製造	A-	AQ	2,604,655	L: 5,265,425	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定量・定性
豊田自動織機	輸送機器 製造	A	AQ	236,043	L: 698,440 M: 678,048	15	VAA S1,S2,S3	2 years	3 years	2 years	定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
トヨタ紡織	一般	B	AQ				非公表				
ナブテスコ	一般	A	AQ	8,686	L: 62,929 M: 61,538	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量
ニコン	一般	A-	AQ	28,987	L: 189,030 M: 181,712	15	VAA S1-,S2-, S3	2 years	Yes	2 years	定性
日油	化学	F									
日産化学	化学	B	AQ	272,954	M: 124,460	15		2 years	Yes	No	2 years
日産自動車	輸送機器 製造	A-	AQ	912,476	L: 2,563,866 M: 2,394,109	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定量・定性
日産車体	輸送機器 製造	F	NR								
日清紡ホールディングス	一般	C	AQ	292,898	L: 396,360 M: 384,916	15		2 years	3 years	2 years	定量
日東電工	化学	B	AQ	380,422	M: 449,446	13	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
日本化薬	化学	B-	AQ	37,624	L: 98,675 M: 98,675	12		2 years	3 years	2 years	定性
日本軽金属ホールディングス	一般	C	AQ	363,701	L: 566,275	10	VAR S1,S2,S3	No	Yes	No	No
日本触媒	化学	D	AQ				非公表				
日本精工	一般	B	AQ	143,039	L: 854,284 M: 842,119	13	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
日本ゼオン	化学	D	AQ	560,932	L: 60,755	14	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
日本電気硝子	一般	F	NR								
日本特殊陶業	一般	D	AQ	67,558	L: 263,707	13	VAR S1,S2	2 years	3 years	No	定量・定性
日本発条	一般	F	AQ								
日本ペイントホールディングス	化学	F	NR								
ニフコ	一般	N/S	NR	118		0					
日本ガイシ	一般	B	AQ				非公表				
日本航空電子工業	一般	F	NR								
日本製鋼所	一般	F	NR								
日本電産	一般	D	AQ	92,324	L: 612,745	7		2 years		2 years	2 years
ノーリツ	一般	C	AQ	8,484	L: 18,034	15		2 years	Yes	2 years	2 years
パイオニア	一般	C	AQ	9,226	L: 76,326	15		2 years	Yes	2 years	定量
パナソニック	一般	A-	AQ	458,043	L: 1,950,378	15	VAA S1,S2,S3	Approved	No	2 years	定性
バルカー	化学	C	AQ	2,126	L: 18,145	13		2 years	No	No	2 years
ビジョン	一般	F	NR								
日立化成	化学	B-	AQ	191,109	L: 656,703 M: 656,703	15	VAA S1-,S2	Not approved	No	Yes	定量・定性
日立建機	一般	B	AQ	51,188	L: 66,284 M: 70,950	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	No	定量・定性
日立国際電気	一般	D	AQ	1,115	L: 21,625	12	VAR S1,S2	2 years	No	No	2 years
日立製作所	一般	A-	AQ	2,117,169	L: 2,600,654 M: 3,127,572	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定量・定性
日立ハイテクノロジーズ	一般	C	AQ	5,482	L: 9,565 M: 43,155	12	VAR S1,S2	2 years	No	2 years	定量
日野自動車	輸送機器 製造	B-	AQ	149,000	L: 219,920	15		2 years	Yes	2 years	2 years
ヒロセ電機	一般	F	AQ								
ファナック	一般	D	AQ				非公表				
フジクラ	一般	B	AQ	25,518	L: 143,654 M: 146,315	14	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 ^e 排出量	スコープ3 排出量回数	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
富士通ゼネラル	一般	Private	NR				非公表				
富士電機	一般	B	AQ	110,708	L: 218,289 M: 217,677	15	VAA S1,S2	No	Yes	No	定性
富士フィルムホールディングス	一般	B	AQ	636,035	M: 541,481	15	VAR S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定性
ブラザー工業	一般	B	AQ	67,068	L: 122,220 M: 118,524	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
古河電気工業	一般	B-	AQ	234,938	L: 395,339 M: 269,620	15	VAA S1,S2,S3	2 years	No	2 years	2 years
平和	一般	F	NR								
ポーラ・オルビス ホールディングス	一般	B	AQ	5,276	L: 10,632 M: 10,302	12		2 years	3 years	No	定量・定性
ホシザキ	一般	F	NR								
堀場製作所	一般	C	AQ	3,738	L: 12,166	5		2 years	No	2 years	2 years
本田技研工業	輸送機器 製造	A-	AQ	1,350,000	L: 3,790,000 M: 4,100,000	14	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定量・定性
マキタ	一般	F	NR								
マツダ	輸送機器 製造	B	AQ	135,880	L: 616,360	15	VAA S1,S2,S3	2 years	3 years	No	定量・定性
マブチモーター	一般	F	NR								
三浦工業	一般	F	NR								
三井E&Sホールディングス	輸送機器 製造	F	NR								
三井化学	化学	B	AQ	4,100,000	L: 1,320,000 M: 930,000	13	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定性
三井金属鉱業	一般	D	AQ	788,636	M: 1,012,191	5	VAR S1,S2	2 years	No	No	2 years
三菱ガス化学	化学	B	AQ	843,813	L: 710,500 M: 699,564	15	VAA S1,S2-	No	Yes	No	2 years
三菱ケミカルホールディングス	化学	B	AQ	7,470,000	L: 7,345,000 M: 7,345,000	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定量・定性
三菱自動車	輸送機器 製造	B	AQ	120,063	L: 410,151 M: 419,856	15		2 years	Yes	2 years	2 years
三菱重工業	一般	B	AQ	185,534	L: 682,543 M: 698,829	10	VAA S1,S2	No	Yes	2 years	2 years
三菱電機	一般	A	AQ	311,850	L: 967,548 M: 982,700	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定量・定性
ミネベアミツミ	一般	B	NR	37,794	L: 656,943 M: 77,049	6		2 years	Yes	2 years	2 years
村田製作所	一般	B	AQ	251,000	L: 1,149,000 M: 1,295,000	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	3 years	2 years	定量
明電舎	一般	C		27,197	L: 27,309 M: 25,868	15	VAR S1,S2	2 years	3 years	No	2 years
安川電機	一般	B	AQ	3,645	L: 16,897 M: 15,467	11	VAA S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
ヤマハ	一般	B	AQ	23,099	L: 136,773 M: 135,303	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	No	Yes	定量・定性
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	B	AQ	151,110	L: 401,484 M: 428,097	14	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	定量
ユニ・チャーム	一般	B	AQ	46,432	L: 388,825 M: 406,450	15	VAA S1,S2	Approved	3 years	2 years	定量・定性
ユニプレス	一般	C	AQ				非公表				
横河電機	一般	B	AQ	15,412	L: 70,512 M: 69,470	15	VAA S1,S2	Not approved	No	No	定量・定性
ライオン	一般	B	AQ	59,489	M: 108,512	14	VAA S1-,S2-	2 years	Yes	2 years	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 ^e 排出量	スコープ3 排出量回答数	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナショナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
リコー	一般	A-	AQ	173,463	L: 307,441 M: 298,565	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定性
リンテック	化学	D	AQ	90,565		4	VAR S1,S2	No	No	No	
リンナイ	一般	F	AQ								
ルネサスエレクトロニクス	一般	F	AQ								
レンゴー	製紙・林業	B-	AQ	942,111	M: 385,365	15	VAR S1,S2,S3	No	Yes	No	No
ローム	一般	B	AQ	143,010	L: 559,484	10	VAA S1-,S2-,S3	2 years	No	2 years	2 years
素材セクター											
AGC	一般	B	AQ	5,074,000	L: 5,399,000	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
DOWAホールディングス	金属・鉱業	D	AQ					非公表			
LIXILグループ	一般	B	AQ	580,868	L: 617,849 M: 575,066	15	VAF S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
TOYO TIRE	一般	B-	AQ	321,290	L: 352,275	15		Approved	Yes	No	2 years
神戸製鋼所	鉄鋼	D	AQ					非公表			
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	D	AQ					非公表			
新日鐵住金	鉄鋼	B	AQ					非公表			
住友大阪セメント	セメント	D	AQ	7,540,000	L: 159,000	0			No	No	
住友金属鉱山	金属・鉱業	B	AQ	1,857,796	L: 58,223 M: 903,969	11	VAA S1,S2,S3	No	Yes	No	No
住友ゴム工業	一般	C	AQ	372,302	L: 680,921	15	VAR S1,S2	2 years	No	No	2 years
大紀アルミニウム工業所	金属・鉱業	N/S						非公表			
大同特殊鋼	鉄鋼	F	NR								
太平洋セメント	セメント	D	AQ					非公表			
東京製鐵	鉄鋼	A-	AQ					非公表			
日新製鋼ホールディングス	鉄鋼	F	NR								
日本板硝子	一般	B	AQ					非公表			
日本製紙	製紙・林業	D	AQ					非公表			
日立金属	鉄鋼	B	AQ					非公表			
ブリヂストン	一般	A-	AQ	1,921,690	L: 2,349,337 M: 2,335,966	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	2 years
丸一鋼管	金属・鉱業	F	NR								
大和工業	鉄鋼	F	NR								
横浜ゴム	一般	B	AQ	362,510	L: 353,778	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定量
資源採掘セクター											
三菱マテリアル	金属・鉱業	B	AQ	10,059,546	L: 1,717,000 M: 1,745,008	15	VAA S1,S2	2 years	Yes	2 years	2 years
発電セクター											
エネ・ビジョン	電力	N/S		22	M: 23	0					
関西電力	電力	D	AQ	32,836,251	M: 9,846	9		No	Yes	Yes	定量・定性
九州電力	電力	B	DP					非公表			
四国電力	電力	F	NR								
中国電力	電力	F	NR								
中部電力	電力	D	NR	56,398,804	M:68,534	15		No	Yes	Yes	定量・定性
電源開発	電力	C	AQ	57,817,299	L: 92,468	14	VAR S1,S2	No	Yes	Yes	定性
東京電力ホールディングス	電力	B	AQ	89,046,000	L: 3,800,000 M: 3,700,000	15	VAR S1,S2	No	Yes	Yes	定量

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナショナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
東北電力	電力	B	NR	31,861,100	L: 0 M: 0	15		No	Yes	Yes	No
北陸電力	電力	F	NR								
北海道電力	電力	F	NR								
小売セクター											
J. フロント リテイリング	一般	D-	AQ	12,994	M: 134,198	0		2 years	No	No	2 years
MonotaRO	一般	F	NR								
ZOZO	一般	F	NR								
アインホールディングス	一般	F	NR								
青山商事	一般	N/S	NR	46	M: 71,722	6		No			
アスクル	一般	A-	AQ	3,058	L: 22,021	15	VAA S1-,S2,S3	Approved	3 years	2 years	定量・定性
イオン	一般	B	AQ	237,424	L: 2,958,545	15	VAA S1-,S2-,S3		Yes	2 years	定量
イズミ	一般	F	NR								
ウエルシアホールディングス	一般	F	NR								
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	F	NR								
エービーシー・マート	一般	F	NR								
小田急電鉄	一般	F	NR								
クスリのアオキホールディングス	一般	F	NR								
京王電鉄	一般	F	NR								
ケーズホールディングス	一般	F	NR								
コスモス薬品	一般	F	NR								
コメリ	一般	F	NR								
サンドラッグ	一般	F	NR								
サンリオ	一般	F	NR								
島忠	一般	F	NR								
しまむら	一般	F	NR								
スギホールディングス	一般	F	NR								
セブン&アイ・ホールディングス	一般	C	AQ	125,201	L: 3,795,825 M: 3,343,981	14	VAR S1,S2,S3	No	Yes	No	定量
相鉄ホールディングス	一般	F	NR								
高島屋	一般	F	NR								
ツルハホールディングス	一般	N/S	NR								非公表
ドンキホーテホールディングス	一般	N/S	NR								非公表
ニトリホールディングス	一般	F	NR								
日本空港ビルデング	一般	F	NR								
パイロットコーポレーション	一般	F	NR								
ビックカメラ	一般	D-	AQ	0		0		2 years	Yes	No	
ファーストリテイリング	一般	B	AQ	13,209	L: 166,071 M: 146,829	15		Not approved	Yes	No	2 years
マツモトキヨシホールディングス	一般	F	NR								
丸井グループ	一般	A	AQ	13,818	L: 106,122 M: 99,286	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
三越伊勢丹ホールディングス	一般	B	NR	35,868	M: 129,427	15	VAA S1-,S2-	2 years	Yes	2 years	2 years
ヤマダ電機	一般	F	NR								
ユー・エス・エス	一般	F	NR								
ユニー・ファミリーマート ホールディングス	一般	N/S	NR	82,727	M: 2,017,408	5					

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ イシュー対策 ⁱ	インターナショナル・ カーボン・プラ イシュー ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
楽天	一般	D	AQ					非公表			
良品計画	一般	F	NR								
ローソン	一般	F	AQ								
サービスセクター											
GMOペイメントゲートウ エイ	一般	F	NR								
KDDI	一般	C	AQ	22,593	L: 238,509 M: 1,198,724	15	VAR S1,S2,S3	2 years	Yes	No	定量・定性
LINE	一般	F	NR								
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	一般	A	AQ	27,948	M: 76,721	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	2 years	定性
NTTデータ	一般	A-	AQ	8,802	L: 328,397 M: 309,063	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	2 years
NTTドコモ	一般	A-	AQ	58,686	L: 1,526,744 M: 1,524,638	15	VAA S1-S2-S3	2 years	Yes	2 years	2 years
PALTAC	一般	F									
SBIホールディングス	一般	F	AQ								
SCSK	一般	C	AQ	170	L: 42,614	15		2 years	No	No	No
SOMPOホールディングス	一般	A	AQ	21,164	L: 78,290 M: 75,207	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	No	定量
T&Dホールディングス	一般	B	AQ	1,997	M: 55,531	5	VAA S1,S2,S3	No	No	No	2 years
TIS	一般	F	NR								
アイフル	一般	F	NR								
あおぞら銀行	一般	F	NR								
アコム	一般	F	NR								
アプラスフィナンシャル	一般	F	NR								
アルフレッサ ホールディングス	一般	N/S	NR					非公表			
阿波銀行	一般	F	NR								
イオンフィナンシャルサービス	一般	SA	SA								
伊藤忠商事	一般	B	AQ					非公表			
伊藤忠テクノソリューションズ	一般	SA	SA								
伊予銀行	一般	F	NR								
エムスリー	一般	F	NR								
大塚商会	一般	F	NR								
オートバックスセブン	一般	F	NR								
オービック	一般	F	NR								
オービックビジネスコンサルタント	一般	F	NR								
オリエン트コーポレーション	一般	F	NR								
オリックス	一般	D	AQ					非公表			
カカココム	一般	N/S	NR					非公表			
カブコン	一般	N/S	NR					非公表			
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	一般	F	NR								
かんぽ生命保険	一般	F	NR								
キヤノンマーケティングジャパン	一般	SA	SA								
九州フィナンシャルグループ	一般	F	NR								
京都銀行	一般	F	NR								
グリー	一般	F	NR								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
クレディセゾン	一般	F	NR								
群馬銀行	一般	F	NR								
京葉銀行	一般	F	NR								
コーエーテックホールディングス	一般	F	NR								
コナミホールディングス	一般	F	NR								
コロプラ	一般	F	NR								
コンコルディア・ フィナンシャルグループ	一般	F	NR								
サイバーエージェント	一般	D-	AQ			0			No	No	
山陰合同銀行	一般	F	NR								
サンメッセ	一般	C	AQ	2,889	L: 6,485	14		Not approved	Yes	2 years	定量・定性
滋賀銀行	一般	D	NR				非公表				
静岡銀行	一般	F	NR								
七十七銀行	一般	F	NR								
ジャパンリアルエステイト 投資法人	一般	B					非公表				
ジャフコ	一般	F	NR								
十六銀行	一般	F	NR								
松竹	一般	F	NR								
新生銀行	一般	F	NR								
新日鉄住金ソリューションズ	一般	F	NR								
スカパーJ SATホールディングス	一般	F	NR								
スクウェア・エニックス・ ホールディングス	一般	F	NR								
スズケン	一般	F	NR								
住友商事	一般	B	AQ				非公表				
スルガ銀行	一般	F	NR								
セガサミーホールディングス	一般	D-	AQ	10,239	L: 85,140	0		No	No	No	定性
セコム	一般	B	AQ	53,260	L: 36,362	14	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	2 years	定性
セブン銀行	一般	F	AQ								
全国保証	一般	F	NR								
総合警備保障	一般	D	AQ	22,360	M:13,931	4		2 years	No	No	定性
双日	一般	B	AQ	698,098	L: 43,235	14	VAA S1,S2,S3	No	Yes	Yes	定量・定性
ソニーフィナンシャル ホールディングス	一般	SA	SA								
ソフトバンクグループ	一般	F	AQ								
第一生命ホールディングス	一般	B	AQ	13,600	L: 152,400	14	VAA S1,S2,S3	2 years	No	No	2 years
第四銀行	一般	F	NR								
大東建託	一般	B	AQ	35,169	L: 24,264 M: 28,341	14	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	2 years
大日本印刷	一般	A-	AQ	269,055	L: 623,232 M: 762,569	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
大和証券グループ本社	一般	C	AQ	1,000	L: 440 M: 32,707	10	VAR S1,S2,S3	Not approved	No	2 years	定性
千葉銀行	一般	F	NR								
中国銀行	一般	F	NR								
ディー・エヌ・エー	一般	F	NR								
テレビ朝日ホールディングス	一般	F	NR								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ インシテグレーション ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ インシテグレーション ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
電通	一般	C	AQ	5,611	L: 52,396 M: 48,573	5	VAR S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス	一般	F	NR								
東急不動産ホールディングス	一般	A-	AQ				非公表				
東京海上ホールディングス	一般	B	AQ	14,474	L: 72,069 M: 68,548	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	Yes	定量・定性
東京センチュリー	一般	D	AQ	191		0			No	No	2 years
東京放送ホールディングス	一般	F	NR								
東宝	一般	F	NR								
トッパン・フォームズ	一般	SA	SA								
凸版印刷	一般	B	AQ	236,105	M: 937,324	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	2 years
豊田通商	一般	B	AQ				非公表				
トレンドマイクロ	一般	F	NR								
長瀬産業	一般	D	AQ	0	L: 3,070	1		No	No	No	2 years
西日本フィナンシャル ホールディングス	一般	F	NR								
日本テレビホールディングス	一般	F	NR								
日本電気	一般	A-	AQ	58,332	L: 479,287 M: 410,244	15	VAA S1,S2-,S3	Approved	Yes	Yes	定性
日本電信電話	一般	B	AQ	203,526	L: 5,788,453 M: 5,287,503	15	VAA S1-,S2-,S3	No	Yes	No	2 years
日本取引所グループ	一般	F	NR								
日本郵政	一般	Private	NR				非公表				
日本リテールファンド投資法人	一般	C	AQ	17,343	L: 179,860 M: 177,893	7	VAR S1,S2	2 years	Yes	2 years	2 years
日本M&Aセンター	一般	F	NR								
日本オラクル	一般	SA	SA								
任天堂	一般	F	NR								
ネクソン	一般	F	NR								
野村総合研究所	一般	B	AQ	1,614	L: 73,997 M: 73,695	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	2 years	2 years
野村ホールディングス	一般	A-	AQ	2,992	L: 70,644 M: 57,591	15	VAA S1,S2,S3	2 years	Yes	Yes	2 years
パーソルホールディングス	一般	F	AQ								
博報堂DYホールディングス	一般	B	AQ	262	L: 8,548 M: 7,797	15		2 years	Yes	No	定性
八十二銀行	一般	B	AQ	2,773	M: 9,413	15	VAA S1,S2,S3	No	No	2 years	No
バンダイナムコホールディングス	一般	D	AQ	1,843		0	VAR S1,S2	No	No	No	
光通信	一般	F	NR								
日立キャピタル	一般	B-	AQ	2,660	L: 5,920	14	VAR S1,S2,S3	2 years	3 years	2 years	
広島銀行	一般	F	NR								
ふくおかフィナンシャルグループ	一般	F	NR								
フジ・メディア・ホールディングス	一般	F									
富士通	一般	A	AQ	198,200	L: 938,600 M: 912,100	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
芙蓉総合リース	一般	D	AQ	127	M: 800	4	VAR S1,S2,S3	2 years	No	No	定性
ベネッセホールディングス	一般	A	AQ	1,794	L: 8,233 M: 7,054	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	No	定量・定性
ほくほくフィナンシャルグループ	一般	F	NR								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数 ^f	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ イジング施策 ⁱ	インターナショナル カーボン・プラ イジング ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
北洋銀行	一般	F	NR								
松井証券	一般	F	AQ								
みずほフィナンシャルグループ	一般	B-	AQ	16,028	L: 211,283 M: 202,780	15	VAR S1,S2	2 years	Yes	Yes	2 years
ミスミグループ本社	一般	F	NR								
三井住友トラスト・ホールディングス	一般	C	AQ	4,575	L: 33,348 M: 32,494	5	VAR S1,S2	2 years	Yes	Yes	定性
三井住友フィナンシャルグループ	一般	C	AQ	15,671	L: 163,409	12	VAR S1,S2,S3	2 years	3 years	No	2 years
三井物産	一般	B-	AQ				非公表				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	一般	C	AQ	11,836	L: 202,004	2	VAR S2	2 years	No	Yes	2 years
三菱UFJリース	一般	F	NR								
メディカルホールディングス	一般	F	NR								
めぶきフィナンシャルグループ	一般	F									
ヤフー	一般	F	NR								
山口フィナンシャルグループ	一般	F	NR								
ゆうちょ銀行	一般	F	NR								
横浜銀行	一般	D-	AQ	751	M: 20,239	0			No	No	
リクルートホールディングス	一般	Private	DP				非公表				
リコーリース	一般	B	AQ	440	M: 599	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	No	定量・定性
りそなホールディングス	一般	B	AQ	2,842	L: 62,332 M: 59,043	14		2 years	Yes	No	2 years
リログループ	一般	F	NR								
輸送サービスセクター											
ANAホールディングス	輸送サービス	B	AQ	11,177,181	L: 82,581 M: 82,581	3	VAA S1-,S2,S3	2 years	Yes	No	定量・定性
エイチ・アイ・エス	一般	F	NR								
上組	一般	F	NR								
川崎汽船	輸送サービス	A	AQ	13,417,625	L: 30,505 M: 25,019	15	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	Yes	定量・定性
九州旅客鉄道	輸送サービス	N/S	NR	52,118	M: 311,190	0					
近鉄グループホールディングス	一般	C	AQ	59,772	L: 648,418 M: 562,257	15		No	No	No	No
京成電鉄	輸送サービス	F	NR								
京阪ホールディングス	輸送サービス	F	NR								
京浜急行電鉄	輸送サービス	F	NR								
山九	一般	N/S	NR				非公表				
商船三井	輸送サービス	B	AQ				非公表				
セイノーホールディングス	一般	F	NR								
東海旅客鉄道	輸送サービス	B-	AQ				非公表				
東京急行電鉄	輸送サービス	N/S	NR				非公表				
東武鉄道	輸送サービス	F	NR								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2018スコア ^c	2017回答 ^d	スコープ1 排出量	スコープ2 排出量 ^e	スコープ3 排出量回答数	検証/保証 ステータス ^g	SBT設定 ^h	カーボン・プラ イジング施策 ⁱ	インターナル・ カーボン・プラ イジング ^j	シナリオ分析の 導入 ^k
名古屋鉄道	輸送 サービス	F	NR								
南海電気鉄道	輸送 サービス	B	AQ	102,183	L: 207,321 M: 206,117	15		2 years	Yes	2 years	2 years
西日本鉄道	一般	F	NR								
西日本旅客鉄道	輸送 サービス	B-	AQ	91,200	M: 1,819,000	15		No	No	No	2 years
日本通運	一般	B	AQ	700,798	L: 213,090 M: 217,590	15	VAA S1,S2,S3	Not approved	Yes	No	定量・定性
日本郵船	輸送 サービス	A	AQ	20,918,985	L: 66,535 M: 65,401	14	VAA S1,S2,S3	Approved	Yes	2 years	定量・定性
日本航空	輸送 サービス	D	AQ	9,071,163	L: 67,000	0	VAR S2	Approved	Yes	Yes	2 years
パーク24	一般	F	AQ								
阪急阪神ホールディングス	輸送 サービス	Private	NR				非公表				
東日本旅客鉄道	輸送 サービス	B	AQ	1,380,000	M:1,360,000	13	VAA S1,S2	No	Yes	Yes	No
日立物流	一般	F	NR								
福山通運	輸送 サービス	F	NR								
三菱倉庫	一般	F	NR								
ヤマトホールディングス	一般	D	AQ	657,358	M:278,898	10		2 years	No	2 years	No

a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。

b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造

c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答

d AQ: 回答
DP: 回答辞退
NR: 無回答
SA: グループ親会社により回答

e GHGプロトコルが定義したロケーション基準で算定された排出量にはL、マーケット基準で算定された排出量にはMを付している。

f GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー(オンライン回答システムで提供)のうち、以下に当てはまるカテゴリーの数。
- 'Relevant, calculated'(重要であり、算定済)を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
- 'Not relevant, calculated'(重要でないが、算定済)を選択し、さらに算定方法、排出量数値を報告している
- 'Not relevant, explanation provided'(重要でなく、理由を説明している)を選択し、重要でない理由を説明している

g VAR: 検証/保証を報告。報告年度または前年度の検証/保証が完了したと回答しているが、適切な報告書が添付されていないなど。
VAF: 検証/保証が進行中(初年度)。今年初めて検証/保証を受けたが完了していないため報告書を添付していないでもよい。
VAA: 検証/保証を報告。報告年度または前年度の検証/保証が完了し、適切な報告書が添付されている。
S1: スコープ1。検証/保証がスコープ1排出量に適用されている。
S2: スコープ2。検証/保証がスコープ2排出量に適用されている。
S3: スコープ3。検証/保証がスコープ3排出量に適用されている。
VAAの場合、S1-やS2-は報告排出量の70%以上の検証を受けていることが確認できないものである。

h Approved: SBTとして認定されている/認定されている、と回答
Not approved: SBTとして認定されていないと回答
2 years: 現在設定していないが、2年以内に設定予定と回答
No: 現在設定しておらず、2年以内に設定する見込みもないと回答

i Yes: カーボン・プライジング施策の対象になっていると回答
3 years: 現在対象になっていないが、3年以内に対象予定と回答
No: 現在対象になっておらず、2年以内に対象となる見込みもないと回答

j Yes: インターナル・カーボン・プライジングを導入していると回答
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

k 定量・定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的・定性的に用いている
定量: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的に用いている
定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いている
2 years: 現在導入していないが、2年以内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年以内に導入する見込みもないと回答

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



サポーター：本レポートは2019年5月16日に開催されたイベントにて発表し、以下の機関から後援頂きました。



本レポートは、株式会社TBMが製造した石灰石を主原料とする新素材LIMEX(ライメックス)から作られています。

LIMEXは通常の印刷用紙と比較し、製造過程で木を一切消費せず、水消費量を98%(1トンあたり20㎡)削減できます。CO2は、塗工印刷用紙と比べ3%(1トンあたり1666kg)、ポリプロピレン製プラスチック製品と比較し37%(1トンあたり847kg)削減できます。株式会社TBMは、2015年2月に宮城県白石市にLIMEXを製造する第一工場を建設、2017年7月に日米イノベーションアワードにおいて2017イノベーション・ショーケースを受賞しています。

<https://tb-m.com>



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa
Director Japan

Aika Okusa

Ai Kishioka

Eri Kakuta

Kae Takase

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Takahiro Kato

Tsuyoshi Yoshioka

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:
Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

CDP Worldwide Contacts

Sue Howells
Chief Operating Officer

Antigone Theodorou
Director, Global Operations

CDP Worldwide
4th Floor Plantation Place South
60 Great Tower Street
London
EC3R 5AD
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net
info@cdp.net

Report Writer Contacts

Hidemi Tomita
Director
hidemi.tomita@lr.org

Kyoko Kan
Sustainability Business Unit
kyoko.kan@lr.org

Lloyd's Register Japan K.K.
220-6010 Queen's Tower A 10F
2-3-1 Minatomirai, Nishi-ku,
Yokohama, Japan
<https://lloyds-register.co.jp/>

Maki Misono
Marketing/BD Manager
maki.misono@sgs.com

Koki Nohara
GHG Lead Verifier
koki.nohara@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005, Japan
<http://www.sgsgroup.jp/>

Mizuki Kurauchi
General Manager,
Environment Department
mizuki.kurauchi@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN
Tokyo Sankei Building 15F
1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan
<https://www.socotec-certification-international.jp/>